

第 1 8 2 期

# 有 価 証 券 報 告 書

自 平 成 17 年 4 月 1 日

至 平 成 18 年 3 月 31 日

静岡県浜松市中沢町10番1号

**ヤマハ株式会社**

(391001)

第182期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

ヤマハ株式会社

# 目 次

	頁
第182期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	7
5 【従業員の状況】 .....	12
第2 【事業の状況】 .....	13
1 【業績等の概要】 .....	13
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	16
3 【対処すべき課題】 .....	17
4 【事業等のリスク】 .....	19
5 【経営上の重要な契約等】 .....	24
6 【研究開発活動】 .....	25
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	28
第3 【設備の状況】 .....	35
1 【設備投資等の概要】 .....	35
2 【主要な設備の状況】 .....	35
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	36
第4 【提出会社の状況】 .....	37
1 【株式等の状況】 .....	37
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	42
3 【配当政策】 .....	42
4 【株価の推移】 .....	42
5 【役員の状況】 .....	43
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	45
第5 【経理の状況】 .....	56
1 【連結財務諸表等】 .....	57
2 【財務諸表等】 .....	91
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	115
第7 【提出会社の参考情報】 .....	116
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	116
2 【その他の参考情報】 .....	116
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	117
監査報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月28日

**【事業年度】** 第182期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

**【会社名】** ヤマハ株式会社

**【英訳名】** YAMAHA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 伊藤修二

**【本店の所在の場所】** 静岡県浜松市中沢町10番1号

**【電話番号】** 053(460)2141

**【事務連絡者氏名】** 経理・財務部長 梅田史生

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区高輪二丁目17番11号  
当社 営業経理センター

**【電話番号】** 03(5488)6611

**【事務連絡者氏名】** 営業経理センター長 須藤和成

**【縦覧に供する場所】** ヤマハ株式会社営業経理センター  
(東京都港区高輪二丁目17番11号)  
ヤマハ株式会社営業事業所管理センター大阪事務所  
(大阪市中央区南船場三丁目12番9号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第178期	第179期	第180期	第181期	第182期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	504,406	524,763	539,506	534,079	534,084
経常利益 (百万円)	7,680	33,839	51,036	41,302	35,244
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△10,274	17,947	43,541	19,697	28,123
純資産額 (百万円)	201,965	214,471	259,731	275,200	316,005
総資産額 (百万円)	509,663	512,716	508,731	505,577	519,977
1株当たり純資産額 (円)	978.15	1,040.06	1,259.28	1,334.51	1,532.62
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△49.75	86.65	210.63	95.06	136.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	77.32	196.01	93.88	135.92
自己資本比率 (%)	39.6	41.8	51.1	54.4	60.8
自己資本利益率 (%)	△5.2	8.6	18.4	7.4	9.5
株価収益率 (倍)	—	15.4	9.2	16.3	15.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,016	33,052	58,349	39,588	25,510
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,437	△21,645	△18,775	△12,896	△18,104
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,880	△8,582	△50,141	△8,306	△25,834
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	40,571	42,976	31,245	50,393	35,434
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	18,619 (4,401)	18,547 (5,016)	18,842 (5,061)	18,574 (5,254)	19,621 (5,677)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第178期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債を発行しておりますが当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 第178期の株価収益率は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 第179期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第178期	第179期	第180期	第181期	第182期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	316,742	334,078	345,354	341,546	321,252
経常利益 (百万円)	6,530	22,218	28,118	25,145	13,950
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△25,328	7,706	25,579	264	10,242
資本金 (百万円)	28,533	28,533	28,534	28,534	28,534
発行済株式総数 (株)	206,523,263	206,523,263	206,524,626	206,524,626	206,524,626
純資産額 (百万円)	140,730	146,394	179,982	172,791	182,048
総資産額 (百万円)	295,861	347,499	337,029	318,071	300,513
1株当たり純資産額 (円)	681.58	709.03	871.65	836.97	881.98
1株当たり配当額 (円)	8	10	15	20	20
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(4)	(5)	(5)	(7.5)	(10)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△122.65	36.95	123.38	0.80	49.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	36.33	118.36	—	—
自己資本比率 (%)	47.6	42.1	53.4	54.3	60.6
自己資本利益率 (%)	△17.4	5.4	15.7	0.2	5.8
株価収益率 (倍)	—	36.1	15.8	1,933.8	42.2
配当性向 (%)	—	27.1	12.2	2,500.0	40.6
従業員数 (名)	6,251	6,109	5,920	5,798	5,730

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第178期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債を発行しておりますが当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 第178期の株価収益率は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 第179期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 第181期・第182期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

明治20年11月	山葉寅楠がオルガン製作に成功
明治22年3月	当社の前身である合資会社山葉風琴製造所を設立
明治30年10月	日本楽器製造株式会社を資本金10万円にて設立 本社を浜松に置き、オルガンの製造を開始
明治33年1月	ピアノの製造を開始
昭和24年5月	東京、大阪及び名古屋の各証券取引所に株式を上場
昭和29年5月	ヤマハ音楽教室を開講
昭和29年11月	オートバイの製造を開始
昭和30年7月	オートバイ部門を分離し、ヤマハ発動機(株)を設立
昭和33年10月	エレクトーンの製造を開始 メキシコに最初の海外法人Yamaha de Mexico, S.A. de C.V.を設立
昭和34年1月	合金の製造を開始
昭和35年6月	米国に販売子会社Yamaha International Corporation (現 Yamaha Corporation of America)を設立
昭和36年5月	ホーム用品の製造を開始
昭和36年8月	スポーツ用品の製造を開始
昭和37年5月	中日本観光開発(株)(昭和56年11月ヤマハレクリエーション(株)に社名変更)を設立し、レクリエーション事業に着手
昭和41年10月	管楽器の製造を開始
昭和42年5月	宮竹楽器製造(株)を吸収合併
昭和43年5月	オーディオの製造を開始
昭和44年11月	天竜楽器製造(株)を吸収合併
昭和45年5月	日本管楽器(株)を吸収合併
昭和50年5月	家具の製造を開始
昭和58年10月	カスタムLSIの外販を開始
昭和62年2月	半導体製造子会社ヤマハ鹿児島セミコンダクタ(株)を設立
昭和62年10月	社名を日本楽器製造株式会社からヤマハ株式会社に変更
平成2年6月	レクリエーション事業子会社ヤマハリゾート(株)を設立(平成3年4月ヤマハレクリエーション(株)を吸収合併)
平成3年10月	リビング事業子会社ヤマハリビングテック(株)を設立
平成3年11月	電子金属事業子会社ヤマハメタニクス(株)を設立
平成14年5月	中国に投資管理会社雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司を設立
平成14年9月	独国に欧州統括会社Yamaha Music Holding Europe G.m.b.H.を設立
平成14年10月	ヤマハリゾート(株)を吸収合併
平成15年5月	大阪及び名古屋証券取引所での株式の上場を廃止
平成16年7月	(株)キロロ開発公社を吸収合併

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社106社及び関連会社15社で構成され、楽器事業、A V・I T事業、電子機器・電子金属事業、リビング事業、レクリエーション事業及びその他の事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントは以下の通りであります。また、関連会社のヤマハ発動機㈱において、二輪車・ボート等の製造販売を行っております。

#### 1 楽器事業

##### (1) 楽器

当社及びP.T. Yamaha Music Manufacturing Asia、天津雅馬哈電子楽器有限公司他製造子会社が製造し、当社が販売すると共に㈱ヤマハミュージック東京他国内販売子会社及び Yamaha Corporation of America他海外販売子会社を通じ販売しております。

また、Kemble & Company Ltd. は、ケンブルブランド等の製品を製造販売しております。

##### (2) 音楽普及事業

当社、㈱ヤマハミュージック東京他国内販売子会社及び功学社山葉楽器股份有限公司他海外販売子会社において、音楽教室の運営及び音楽普及活動を行っております。

#### 2 A V・I T事業

##### (1) オーディオ

主にYamaha Electronics Manufacturing (M) Sdn. Bhd. 他製造子会社が製造し、当社が販売すると共にヤマハエレクトロニクスマーケティング㈱及びYamaha Electronics Corporation, USA他販売子会社を通じ販売しております。

##### (2) 情報通信機器

ディーエス㈱が製造し、当社が販売すると共にヤマハエレクトロニクスマーケティング㈱を通じ販売しております。

#### 3 電子機器・電子金属事業

##### (1) 電子機器

主にヤマハ鹿児島セミコンダクタ㈱が製造し、当社が販売しております。

##### (2) 電子金属

ヤマハメタニクス㈱が製造販売を行っております。

#### 4 リビング事業

主にヤマハリビングプロダクツ㈱が製造し、ヤマハリビングテック㈱が販売しております。

#### 5 レクリエーション事業

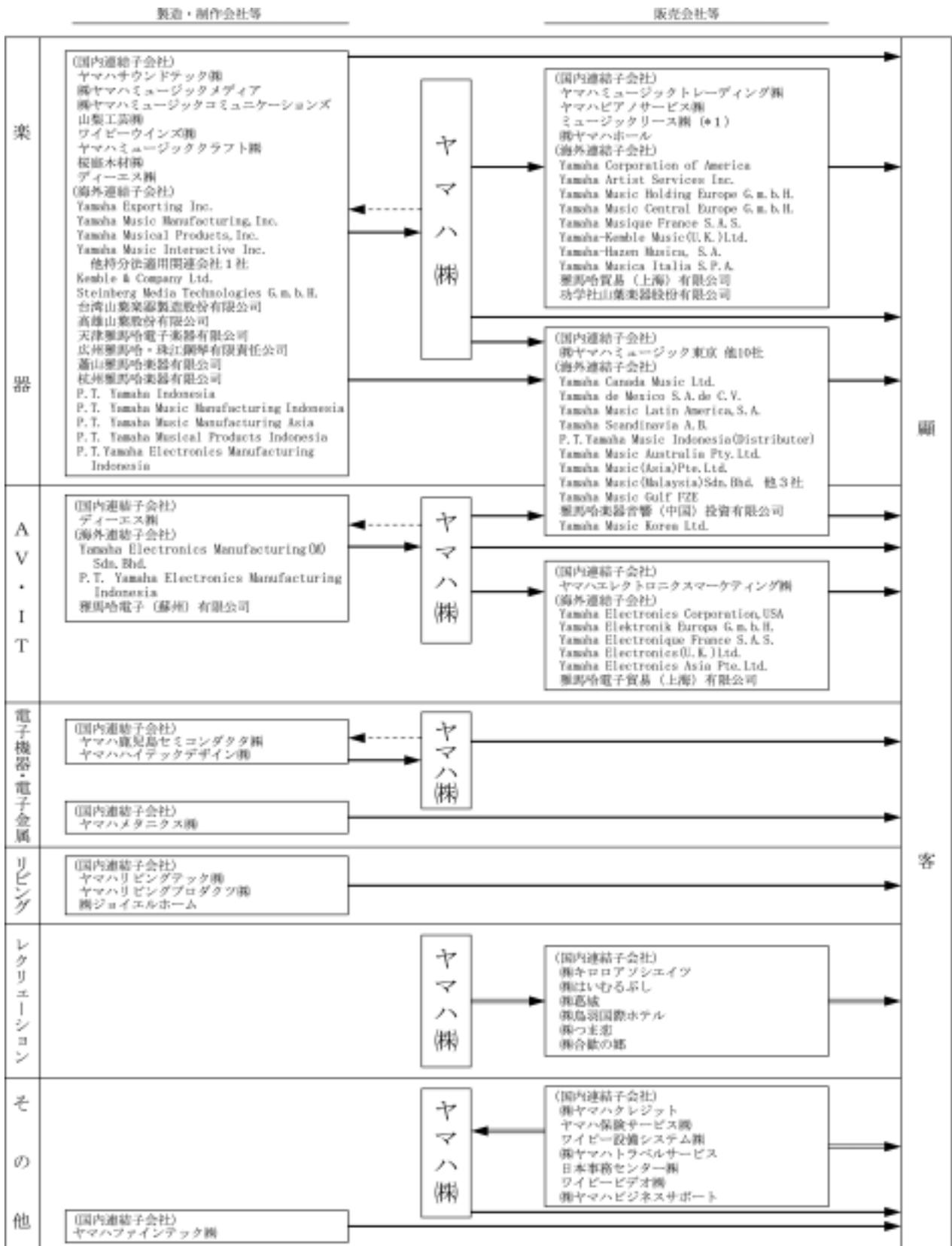
当社及び㈱キロロアソシエイツ他国内子会社が、観光施設、宿泊施設及びスポーツ施設等の経営を行っております。

#### 6 その他の事業

当社において、ゴルフ用品、自動車用内装部品等の製造販売を行っております。

また、ヤマハファインテック㈱において、F A機器、金型・部品の製造販売を行っております。

事業の系統図並びに、各事業に携わっている連結子会社及び持分法適用関連会社は次の通りであります。



持分法適用関連会社  
 ヤマハ発動機㈱  
 ㈱コルグ

(\*1)ミュージックリース㈱は平成18年4月1日よりヤマハミュージックリース㈱に  
 社名変更しております

材料・部品の供給 ----->  
 製品等の供給 =====>  
 サービス等の供給 =====>

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	営業上の 取引関係	設備の賃貸借等
(連結子会社) (株)ヤマハミュージック 東京	東京都中央区	400	楽器	100	6	当社製品の仕入 販売	当社からの店舗等の賃借
(株)ヤマハミュージック 西東京	東京都豊島区	350	"	100	4	"	"
(株)ヤマハミュージック 横浜	神奈川県横浜市	350	"	100	4	"	"
(株)ヤマハミュージック 関東	新潟県新潟市	100	"	100	4	"	なし
(株)ヤマハミュージック 大阪	大阪府大阪市	350	"	100	4	"	当社からの店舗等の賃借
(株)ヤマハミュージック 神戸	兵庫県神戸市	250	"	100	5	"	"
(株)ヤマハミュージック 瀬戸内	広島県広島市	175	"	100	4	"	"
(株)ヤマハミュージック 東海	愛知県名古屋	250	"	100	4	"	"
(株)ヤマハミュージック 九州	福岡県福岡市	300	"	100	6	"	"
(株)ヤマハミュージック 北海道	北海道札幌市	200	"	100	5	"	"
(株)ヤマハミュージック 東北	宮城県仙台市	250	"	100	5	"	"
ヤマハミュージック トレーディング(株)	東京都中央区	200	"	100	2	"	当社からの事務所の賃借
(株)ヤマハミュージック メディア	東京都渋谷区	350	"	100	4	当社への完成品 の販売	当社からの建物の賃借
ディーエス(株)	静岡県袋井市	60	楽器 A V ・ I T	100	4	"	"
ヤマハピアノサービス (株)	静岡県浜松市	50	楽器	100	6	当社製組立用部 品の仕入	当社からの事務所の賃借
ヤマハミュージック クラブ(株)	"	30	"	100	5	当社への完成品 の販売	当社への建物の賃貸
ヤマハサウンド テック(株)	東京都中央区	100	"	100	6	当社製品の仕入	当社からの事務所の賃借
(株)ヤマハミュージック コミュニケーションズ	東京都目黒区	300	"	95	3	なし	なし
ミュージックリース(株) (注) 8	静岡県浜松市	50	"	100	4	当社製品の仕入 リース	当社からの事務所の賃借
山梨工芸(株)	静岡県掛川市	20	"	100	4	当社への部品の 販売	当社からの建物の賃借
桜庭木材(株)	秋田県北秋田市	90	"	100	4	"	なし
(株)ヤマハホール	東京都中央区	10	"	100	3	なし	当社からの店舗等の賃借
ワイビーウインズ(株)	静岡県磐田市	50	"	100	6	当社への部品の 販売	なし
ヤマハエレクトロニク スマーケティング(株)	東京都港区	300	A V ・ I T	100	3	当社製品の仕入 販売	当社からの事務所の賃借
ヤマハリビング テック(株)	静岡県浜松市	500	リビング	100	3	ヤマハリビング プロダクツ(株)へ のリビング用品 の製造委託	当社からの店舗等の賃借、ヤ マハリビングプロダクツ(株)へ の建物の賃貸
ヤマハリビング プロダクツ(株)	"	80	"	100 (100)		ヤマハリビング テック(株)製品の 製造	ヤマハリビングテック(株)から の建物の賃借
(株)ジョイエルホーム	"	50	"	100 (100)		ヤマハリビング テック(株)製品の 仕入販売	なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	営業上の 取引関係	設備の賃貸借等
ヤマハ鹿児島 セミコンダクタ(株)	鹿児島県始良郡	450	電子機器・ 電子金属	100	7	当社への完成品 の販売	なし
ヤマハメタニクス(株)	静岡県磐田市	500	"	100	8	なし	当社との建物の賃貸借
ヤマハハイテック デザイン(株)	"	30	"	85.2	3	当社製品の設計 開発	当社からの事務所の賃借
(株)キロアソシエイツ	北海道余市郡	380	レクリエーシ ョン	100	3	当社のリゾート 施設の運営	なし
(株)はいむるぶし	沖縄県八重山郡	200	"	100	3	"	"
(株)葛城	静岡県袋井市	50	"	100	3	"	"
(株)鳥羽国際ホテル	三重県鳥羽市	50	"	100	3	"	"
(株)つま恋	静岡県掛川市	100	"	100	4	"	"
(株)合歓の郷	三重県志摩市	60	"	100	3	"	"
(株)ヤマハクレジット	静岡県浜松市	100	その他	100	4	ヤマハミュージ ック販売を販売 指定店と定め、 当社製品を対象 とした前払式特 定取引(割賦販 売法に定められ ている取引)	当社からの事務所の賃借
ヤマハ保険サービ(株)	"	100	"	100	2	なし	当社への土地の賃貸、当社か らの事務所の賃借
ヤマハ ファインテック(株)	"	300	"	100	6	当社への完成品 の販売	当社からの建物の賃借
ワイピー設備システム (株)	"	80	"	100	5	当社設備の施工 請負	当社からの事務所の賃借
(株)ヤマハトラベル サービス	"	50	"	70	3	当社の業務目的 の旅行等の手 配、斡旋	当社からの店舗等の賃借
日本事務センター(株)	"	20	"	100	3	当社の事務関連 業務の受託	当社からの事務所の賃借
ワイピービデオ(株)	"	80	"	100	2	当社の広告宣伝 物の制作	当社からの建物の賃借
(株)ヤマハビジネスサポ ート	"	10	"	100	4	当社への人材派 遣及び当社の採 用・教育業務の 受託	当社からの事務所の賃借
Yamaha Corporation of America (注) 3, 4	米国加州 ブエナパーク市	千米ドル 50,000	楽器	100	2	当社製品の輸入 販売	ヤマハエレクトロニクス社及 びヤマハエクスポーティング 社への事務所の賃貸
Yamaha Electronics Corporation, USA (注) 4	"	千米ドル 2,500	A V ・ I T	100 (100)	4	"	ヤマハコーポレーションオブ アメリカ社からの事務所の賃 借
Yamaha Music Manufacturing, Inc. (注) 4	米国ジョージ ア州 トーマストン市	千米ドル 2,000	楽器	100 (100)	2	当社製品の組立 及び完成品のヤ マハコーポレー ションオブアメ リカ社への販売	なし
Yamaha Exporting Inc. (注) 4	米国加州 ブエナパーク市	千米ドル 2	"	100 (100)	2	当社への輸出	ヤマハコーポレーションオブ アメリカ社からの事務所の賃 借
Yamaha Musical Products, Inc. (注) 4	米国ミシガン州 グランドラピッ ツ市	千米ドル 2,000	"	100 (100)	2	当社製品の組立 及び完成品のヤ マハコーポレー ションオブアメ リカ社への販売	なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	営業上の 取引関係	設備の賃貸借等
Yamaha Artist Services, Inc. (注) 4	米国ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 100	楽器	100 (100)	2	ヤマハコーポレーションオブアメリカ社からのアーティストサービス業務の受託	ヤマハミュージックインタラクティブ社への事務所の賃貸
Yamaha Music Interactive Inc.	"	千米ドル 35	"	100	4	当社からのコンテンツ開発業務の受託及びYMHデジタルパブリッシング社からの完成品の仕入販売	ヤマハアーティストサービス社からの事務所の賃借
Yamaha Canada Music Ltd.	カナダ国 オンタリオ州 トロント市	千カナダドル 2,500	楽器 A V ・ I T	100	2	当社製品の輸入販売	なし
Yamaha de Mexico, S.A.de C.V.	メキシコ合衆国 メキシコ市	千メキシコ ニューペソ 1,709	"	100 (0)	3	"	"
Yamaha Music Latin America, S.A.	パナマ共和国 パナマ州	千米ドル 50	"	100	3	"	"
Yamaha Music Holding Europe G.m.b.H. (注) 3	独逸国シュレース ヴィヒ・ ホルシュタイン 州 レリンゲン市	千ユーロ 70,000	楽器	100	2	"	"
Yamaha Music Central Europe G.m.b.H.	"	千ユーロ 10,452	"	100 (100)	2	当社製品の仕入販売	ヤマハエレクトロニクスヨーロッパ社への事務所の賃貸
Yamaha Elektronik Europa G.m.b.H.	"	千ユーロ 4,100	A V ・ I T	100 (100)	4	当社製品の輸入販売	ヤマハミュージックセントラルヨーロッパ社からの事務所の賃借
Steinberg Media Technologies G.m.b.H.	独逸国ハンブルク 市	千ユーロ 6,891	楽器	100	3	ヤマハコーポレーションオブアメリカ社への完成品の販売	なし
Yamaha Scandinavia A.B.	スウェーデン王 国 デンクローネ エーテボリ市	千スウェ デンクローネ 20,000	楽器 A V ・ I T	100 (100)	2	当社製品の輸入販売	"
Yamaha Musique France S.A.S	仏国クロワシー ポーブル市	千ユーロ 1,200	楽器	100 (100)		"	ヤマハエレクトロニクスフランス社への事務所の賃貸
Yamaha Electronique France S.A.S	"	千ユーロ 1,824	A V ・ I T	100 (100)		"	ヤマハミュージックフランス社からの事務所の賃借
Yamaha-Kemble Music (U.K.) Ltd.	英国ミルトンキ ーンズ市	千英ポンド 25	楽器	87.5 (87.5)	4	"	なし
Kemble & Company Ltd.	"	千英ポンド 117	"	91.8	5	当社製組立用部品の輸入及び完成品の販売	"
Yamaha Electronics (U.K.) Ltd.	英国ワット フォード市	千英ポンド 1,000	A V ・ I T	100	3	当社製品の輸入販売	"
Yamaha-Hazen Musica, S.A.	西国 マドリード市	千ユーロ 1,505	楽器	75 (75)	3	"	"
Yamaha Musica Italia S.P.A.	伊国ミラノ市	千ユーロ 4,368	"	100 (100)	2	"	"
Yamaha Music Gulf FZE	アラブ首長国連 邦ドバイ	千ディルハム 3,000	楽器 A V ・ I T	100	3	"	"
台湾山葉楽器製造 股份有限公司	中華民国台湾省 桃園県	千台湾ドル 157,300	楽器	60	6	当社製組立用部品の輸入及び完成品の販売	功学社山葉楽器股份有限公司への建物の賃貸
高雄山葉 股份有限公司	中華民国台湾省 高雄市	千台湾ドル 465,000	"	100	5	"	なし
功学社山葉楽器 股份有限公司 (注) 5	中華民国台湾省 台北市	千台湾ドル 100,000	"	50	5	当社製品の輸入販売及び台湾山葉楽器製造股份有限公司製品の仕入販売	台湾山葉楽器製造股份有限公司からの建物の賃借

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	営業上の 取引関係	設備の賃貸借等
雅馬哈楽器音響 (中国)投資有限公司 (注) 3	中華人民共和国 上海市	千元 585,629	楽器 A V ・ I T	100	8	中国製造子会社 からの完成品の 仕入販売及び当 社製品の輸入販 売	なし
雅馬哈貿易(上海) 有限公司	"	千元 16,597	楽器	100 (100)	4	当社製品の輸入 販売	"
雅馬哈電子貿易 (上海)有限公司	"	千元 8,277	A V ・ I T	100	4	"	"
天津雅馬哈電子楽器 有限公司	中華人民共和国 天津市	千元 76,800	楽器	60 (60)	4	当社製組立用部 品の輸入及び完 成品の販売	"
広州雅馬哈・珠江鋼琴 有限責任公司	中華人民共和国 広東省広州市	千元 82,966	"	60 (45)	6	"	"
蕭山雅馬哈楽器有限公 司	中華人民共和国 浙江省杭州市	千元 132,621	"	100 (100)	7	"	"
杭州雅馬哈楽器有限公 司 (注) 3	"	千元 243,714	"	100 (100)	7	"	"
雅馬哈電子(蘇州) 有限公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	千元 107,599	A V ・ I T	100 (100)	5	"	"
Yamaha Music Australia Pty.Ltd.	オーストラリア 連邦 メルボルン市	千豪ドル 1,540	楽器 A V ・ I T	100	2	当社製品の輸入 販売	"
P.T. Yamaha Indonesia	インドネシア共 和国 ジャカルタ特別 市	百万インドネ シアルピア 8,507	楽器	96.5	5	当社製組立用部 品の輸入及び完 成品の販売	ヤマハミュージックインドネ シアディストリビューター社 への建物の賃貸
P.T. Yamaha Music Manufacturing Indonesia	"	百万インドネ シアルピア 27,856	"	100 (3)	7	"	なし
P.T. Yamaha Music Indonesia (Distributor)	"	百万インドネ シアルピア 18,050	"	95 (95)	5	当社製品の輸入 販売及びインド ネシア製造子会 社製品の仕入販 売	ヤマハインドネシア社からの 建物の賃貸
P.T. Yamaha Music Manufacturing Asia (注) 3	インドネシア共 和国西ジャワ州 ブカシ県	百万インドネ シアルピア 82,450	"	100	10	当社製組立用部 品の輸入及び完 成品の販売	なし
P.T.Yamaha Musical Products Indonesia	インドネシア共 和国東ジャワ州 パスルアン県	百万インドネ シアルピア 30,237	"	100	8	"	"
P.T.Yamaha Electronics Manufacturing Indonesia	"	百万インドネ シアルピア 79,000	A V ・ I T	100	5	"	"
Yamaha Music (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア国 セランゴール州 ペタリンジャヤ	千マレーシア リンギット 1,320	楽器 A V ・ I T	100	2	当社製品の輸入 販売及びエスピ ーミュージック センター社への 販売	コンソリデイトッドミュ ージック社からの土地、建物の 賃貸及びエスピーミュージ ックセンター社への土地、建物 の賃貸
Audio-Visual Land (Malaysia) Sdn.Bhd.	"	千マレーシア リンギット 250	"	100 (100)	1	なし	なし
Consolidated Music Sdn.Bhd.	"	千マレーシア リンギット 250	"	100 (100)	1	"	ヤマハミュージックマレーシ ア社への土地、建物の賃貸
S.P.Music Centre Sdn.Bhd.	"	千マレーシア リンギット 200	"	60 (60)	1	当社製品のヤマ ハミュージック マレーシア社か らの仕入販売	ヤマハミュージックマレーシ ア社からの土地、建物の賃貸
Yamaha Electronics Manufacturing (M) Sdn. Bhd.	マレーシア国 ペラ州チモー	千マレーシア リンギット 31,000	A V ・ I T	100	3	当社製組立用部 品の輸入及び完 成品の販売	なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	営業上の 取引関係	設備の賃貸借等
Yamaha Music (Asia) Pte.Ltd.	シンガポール 共和国	千シンガポ ールドル 6,260	楽器	100	3	当社製品の輸入 販売	なし
Yamaha Electronics Asia Pte.Ltd.	"	千シンガポ ールドル 1,000	A V ・ I T	100	3	"	"
Yamaha Music Korea Ltd.	大韓民国ソウル 市	百万ウォン 7,000	楽器	100	4	"	"
(持分法適用関連会社) ヤマハ発動機(株) (注) 6 , 7	静岡県磐田市	47,879	その他	22.7 (0.1)	2	当社への完成品 の販売及び当社 製品の購入	なし
(株)コルグ	東京都稲城市	480	楽器	25.5		(株)コルグ製組立 用部品の当社か らの仕入	"
YMH Digital Music Publishing,LLC	米国ニューヨー ク州 ニューヨーク市	千米ドル 630	"	33.3 (33.3)	1	ヤマハミュージ ックインタラク ティブ社への完 成品の販売	"

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 Yamaha Corporation of America(連結)については、売上高(連結会社相互間の内部取引売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	85,159百万円
	経常利益	486百万円
	当期純利益	151百万円
	純資産額	17,471百万円
	総資産額	33,137百万円

5 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため、子会社としております。

6 有価証券報告書提出会社であります。

7 平成17年12月31日現在の状況を記載しております。

8 ミュージックリース(株)は、平成18年4月1日よりヤマハミュージックリース(株)に社名変更しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
楽器	13,482 (4,494)
AV・IT	2,817 (332)
電子機器・電子金属	949 (38)
リビング	881 (295)
レクリエーション	629 (463)
その他	863 (55)
合計	19,621 (5,677)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
5,730名	45才4ヵ月	23年10ヵ月	7,877,464円

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の好調さを背景に、雇用環境の改善が進み、個人消費や設備投資、輸出が堅調に推移しました。海外の景気は、米国、中国その他アジア諸国で景気拡大が続き、欧州でも緩やかな回復傾向が見られました。このような状況の中で当社グループは、中期経営計画「YSD50」（YSDはYAMAHA Sustainable Development（持続的な発展）の頭文字を指し、50は「500億円の利益水準+実質有利子負債ゼロ」の目標を表すものです。）の目標実現に向けて諸施策を実施してまいりました。顧客のライフスタイルに合わせた新しいコンセプトの音楽教室や店舗の開設を進め、国内楽器市場の活性化に取り組んだほか、中国でも音楽教室事業を開始し、市場開拓のための環境整備を行いました。製造改革では、生産性の向上とピアノ製造における技術・技能の伝承を図るため、国内のピアノ生産拠点を2011年までに、段階的に掛川工場に集約することを決定しました。業務・事業構造改革につきましては、引き続きSCMシステムの構築、スタッフ部門の組織の簡素化と効率化、不採算事業の再構築に努めました。

販売の状況につきましては、楽器事業、リビング事業は売上げ増加となりましたが、電子機器・電子金属事業が大幅な売上げ減少となりました。

以上により、売上高は5,340億84百万円（前年同期比0.0%増加）となりました。このうち、国内売上高は2,952億14百万円（前年同期比5.7%減少）、海外売上高は2,388億70百万円（前年同期比8.0%増加）となりました。

損益につきましては、半導体の売上げ減少と利益率の低下により、営業利益241億35百万円（前年同期比32.4%減少）、経常利益352億44百万円（前年同期比14.7%減少）となりましたが、前連結会計年度計上の固定資産の減損に係る特別損失と厚生年金基金の代行部分の過去分返上に伴う特別利益がなくなったことから、当期純利益は281億23百万円（前年同期比42.8%増加）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

#### (楽器事業)

楽器は、海外市場が好調に推移したことから増収となりました。ピアノは国内では総需要の減少傾向が続きましたが、北米を中心とした海外で好調に推移し、売上げ増加となりました。電子楽器は、エレクトーンが「STAGEA」の需要一巡から大幅な売上げ減少となりましたが、ポータブルキーボード、シンセサイザーが売上げ増加となりました。音響機器は、北米を中心とした海外で好調に推移し、大幅な売上げ増加となりました。管・弦・打楽器は、管楽器が国内、北米及びアジアで売上げを伸ばしました。

教室収入につきましては、音楽教室では、郊外型新コンセプト教室「ユニスタイル」や都市型成人専用教室「コア100」を積極的に展開するとともに、生徒募集活動にも注力した結果、売上げ増加となりました。また、英語教室でも着実に売上げを伸ばしました。

コンテンツ配信は、国内市場が伸長し、売上げを伸ばしました。

損益につきましては、増収となったものの、販売管理費が増加したことにより、対前年同期比で横這いとなりました。

以上により、当事業の売上高は3,140億78百万円（前年同期比3.8%増加）、営業利益は141億32百万円（前年同期比0.4%減少）となりました。

#### （AV・IT事業）

オーディオは、新製品のデジタル・サウンド・プロジェクター「YSP」シリーズがヒットしましたが、ホームシアター市場の低迷等により、売上げ減少となりました。

情報通信機器は、中小企業向けルーター市場での競争激化と低価格化が進行したため、売上げ減少となりました。

以上により、当事業の売上高は759億39百万円（前年同期比2.3%減少）、営業利益は21億13百万円（前年同期比42.1%減少）となりました。

#### （電子機器・電子金属事業）

半導体は、携帯電話用音源LSIの需要減少と低価格化の進行により、大幅な売上げ減少となりました。

電子金属事業は、売上げ増加となりました。

損益につきましては、半導体の売上げ減少と利益率の低下により、大幅な減益となりました。

以上により、当事業の売上高は561億67百万円（前年同期比18.7%減少）、営業利益は79億27百万円（前年同期比60.3%減少）となりました。

#### （リビング事業）

リビング事業は、ショールームを拡充し、集客の増加に努めたほか、リフォーム事業の強化に取り組みました。人造大理石シンクを採用したシステムキッチンが好調に売上げを伸ばしました。また、製造コストの低減や固定費の削減による損益の改善も進みました。

以上により、当事業の売上高は452億14百万円（前年同期比5.5%増加）、営業利益は11億69百万円（前年同期は営業損失24百万円）となりました。

#### （レクリエーション事業）

レクリエーション事業は、宿泊収入は順調に推移したものの、婚礼収入の減少等により、売上げ減少となりましたが、主に減価償却費の減少により販売管理費が減少したことから、損益は改善いたしました。

以上により、当事業の売上高は180億13百万円（前年同期比1.5%減少）、営業損失は17億89百万円（前年同期は営業損失22億53百万円）となりました。

#### （その他の事業）

ゴルフ事業は、反発係数規制に対応した新ゴルフクラブが国内外で好調に推移し、売上げ増加となりました。FA機器事業は売上げ増加、金型・部品事業も、マグネシウム部品の受注が回復し、売上げ増加となりました。自動車用内装部品事業は、現行モデル向けは減少しましたが、新規モデル向けが順調に伸びたことから、売上げ増加となりました。

以上により、当事業の売上高は246億71百万円（前年同期比4.7%増加）、営業利益は5億82百万円（前年同期比245.4%増加）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

日本は、売上高3,068億13百万円（前年同期比6.4%減少）、営業利益は119億16百万円（前年同期比53.6%減少）、北米は、売上高943億11百万円（前年同期比10.4%増加）、営業利益は36億73百万円（前年同期比12.6%減少）、欧州は、売上高855億70百万円（前年同期比2.7%増加）、営業利益は34億12百万円（前年同期比12.5%減少）、アジア・オセアニア・その他の地域は、売上高473億89百万円（前年同期比26.6%増加）、営業利益は45億19百万円（前年同期比19.6%増加）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ166億44百万円減少（前年同期は194億85百万円増加）し、当連結会計年度末残高は354億34百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が358億42百万円（前年同期は335億16百万円）となりましたが、法人税等の支払額の増加等により、営業活動の結果得られた資金は255億10百万円（前年同期得られた資金は395億88百万円）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

設備投資の実施等により、投資活動の結果使用した資金は181億4百万円（前年同期使用した資金は128億96百万円）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済等により、財務活動の結果使用した資金は258億34百万円（前年同期使用した資金は83億6百万円）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
楽器	197,521	99.6
AV・IT	66,369	96.7
電子機器・電子金属	55,506	78.2
リビング	40,299	104.0
その他	22,580	104.0
合計	382,279	96.0

- (注) 1 金額は平均販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは、製品の性質上、原則として見込生産を行っております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
楽器	314,078	103.8
AV・IT	75,939	97.7
電子機器・電子金属	56,167	81.3
リビング	45,214	105.5
レクリエーション	18,013	98.5
その他	24,671	104.7
合計	534,084	100.0

- (注) 1 金額は外部顧客に対する売上高であります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、中期経営計画「YSD50」において、高水準の利益を安定的に創出し、持続的な発展を可能とする経営構造の実現を目指し、下記の課題に取り組んでまいります。

#### 1 持続的・安定的な高収益構造の確立

全ての事業の収益力を強化し、中でも楽器事業の収益性を大幅に高めることでグループ全体として安定的な高収益体質を構築いたします。

##### ① 楽器事業

楽器事業では、製造拠点の再編や業務プロセス改革等による固定費削減を進めるとともに、高付加価値商品の拡売、中国市場・設備音響市場での販売網構築、国内市場の活性化策等により成長を図ってまいります。コンテンツ配信事業では、当社独自のポータルサイトを活用したコンテンツ配信等の新規ビジネス創出に努めます。

##### ② AV・IT事業

AV・IT事業では、引き続きホームシアター事業の強化とルーター事業の企業・SOHO向けソリューションビジネスの拡大を図るとともに、電話・テレビ会議システムをはじめとする新ビジネスユニットの確立による成長戦略を推進してまいります。

##### ③ 電子機器・電子金属事業

電子機器事業では、携帯電話用音源LSIビジネスにおける付加価値の向上による収益確保と、音源LSIビジネス以外の領域での事業拡大に努めます。電子金属事業では、製造改革の継続による利益基盤の確立、銅系コネクタ材料事業、加工品事業の拡大に努めます。

##### ④ リビング事業

リビング事業では、システムキッチン・システムバスを中心とする商品力の強化、製造コストダウンを図り、新築市場に加えリフォーム市場への取り組みを進めることにより、収益性の向上を図ってまいります。

##### ⑤ レクリエーション事業

レクリエーション事業では、各施設の特徴を活かした個別施策の推進と品質グレードの向上、安全性強化の徹底を通して早期黒字化を図ってまいります。

##### ⑥ その他の事業

ゴルフ事業では「i n p r e s」シリーズによるブランドの存在感を確立してまいります。FA機器及び金型・部品事業では、FA機器事業のIT分野・自動車分野での商品開発、金型・部品事業の損益分岐点の引き下げとマグネシウム部品事業の新分野開拓を進めてまいります。自動車用内装部品事業では、商品開発力・製造力・供給力と顧客サービス対応力の強化を図ってまいります。

⑦ 全社施策

全社横断的なコストダウン施策として、調達コストの削減、生産ロス／品質ロスコストの削減を含む製造改革、基幹情報システムの再構築とSCM強化によるビジネスプロセス革新、ITを活用した全社事務合理化、などを進めてまいります。

2 独創的かつ高品質な商品開発／事業創出

各事業の中高級価格帯に注力し、ブランドポジションの優位性を高めると同時に、当社グループの総合力を活かした独創的な新規商品の提案及び新規事業創出により新たな需要を開拓いたします。

3 企業の社会的責任（CSR）を重視した経営

企業価値／ブランド価値の持続的な増大・発展を目指すために経済面、環境面、社会面での求められる責任を果たすとともに、継続的改善のためのマネジメントシステムを整備してまいります。

## 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 1 事業構造

当社グループは、楽器事業、AV・IT事業、電子機器・電子金属事業、リビング事業、レクリエーション事業、その他の事業を営んでおります。

電子機器・電子金属事業は、需要の変化や価格競争が激しいことから、利益が大きく振幅する事業であると認識しております。中期経営計画「YSD50」では、楽器事業を中心とした収益力強化を通して、持続的・安定的な高収益を確保できる事業構造の確立に取り組んでおります。しかしながら、楽器事業等で計画通りの損益を計上できない場合、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

リビング事業は、事業再建の途上にあります。また、レクリエーション事業は、現在、営業損失を計上しております。これらの事業については、選択と集中の観点から事業構造の改革に取り組んでおりますが、計画通り損益改善を図れない場合、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 2 価格競争

当社グループは、事業を展開するそれぞれの分野で厳しい競争にさらされております。例えば楽器事業では、総合楽器メーカーとして高品質、高性能な製品を広い価格帯で販売しておりますが、個々の製品分野ごとに競合他社が存在しており、高価格帯製品では、製品ごとに有名なブランドを有するメーカーと競合しております。また近年は、特に普及価格帯製品で、大量に安価な製品を製造している中国等海外メーカーとの価格競争が激化しております。

また、AV・IT事業では、AV機器をホームシアター商品に特化し、その分野で大きなシェアを確保しておりますが、近年は競合他社や中国製品の台頭のため低価格化競争にさらされており、今後の業界再編や流通変革、新技術開発の動向によっては、さらに激しい低価格化に波及するおそれもあり、当社の現在の優位性が影響を受ける事態も想定されます。

このような価格競争は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3 新技術開発

当社グループは、経営資源を「音・音楽」に集中し、楽器事業では世界一の総合楽器メーカーとしての地位を不動のものとする一方、AV・IT事業では、AV機器のホームシアター商品を中心とし、電子機器事業では、音源を中心とする半導体を事業の核として展開しています。

「音・音楽」にかかわる技術の差別化を図ることが当社グループの発展、成長に不可欠の要素となっております。これらの技術開発が継続的に行われない場合、楽器事業では、製品付加価値の低下、価格競争に陥るおそれ、新規需要喚起ができないなどの問題が生じ、AV・IT事業、電子機器事業では事業そのものの存続が困難となる可能性があります。また、技術開発に成功した場合でも、商品化して市場の支持を得られる保証はありません。

このような場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 4 部材・部品事業における取引先への依存

当社グループが生産・販売する半導体、金属材料、システムキッチン等のリビング製品、自動車用内装部品、マグネシウム部品等の部材・部品は、供給先メーカーの業績の影響を受けます。また、供給先メーカーとの間で、納期・品質等で信頼関係が損なわれた場合、その後の受注に悪影響を及ぼす可能性があります。また、品質等の欠陥によって、供給先メーカーの製品への補償を求められる可能性があります。

このような場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 5 国際的活動および海外進出による事業展開

当社グループは世界の各地域に生産、販売拠点を置き、グローバルな事業展開をしております。連結子会社93社のうち49社が海外法人であり、更にそのうちの16社が製造会社で、主要工場は中国、インドネシア、マレーシアに集中しております。また、海外売上高は売上高の44.7%を占めております。

これらの海外市場での事業展開には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しておりますが、一旦これらのリスクが顕在化した場合には、例えば、生産においては拠点集中による弊害が顕著に現れ、安定的な製品供給ができなくなる可能性があります。

- ①政治・経済の混乱、テロ、戦争
- ②不利な政策の決定または規制の設定・変更
- ③予期しない法律または規制の変更
- ④人材の確保の難しさ
- ⑤原材料、部品調達の難しさ、技術水準の程度

以上の事象は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 6 人材の確保・育成

当社は、平均年齢が高く、高年齢層が厚い従業員構成となっており、今後、高年齢層従業員が大量に定年退職時期を迎えます。楽器等の生産に関わる技能の伝承や、次世代を担う人材の確保・育成など、要員構造変化への対応が重要課題であります。

このような要員構造変化への対応ができなかった場合には、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 7 知的財産権の保護と利用

当社グループは独自技術についての特許等の知的財産権、業務遂行上取得したノウハウを保有していますが、その一部は、特定地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。第三者が当社グループの知的財産権を利用することを効果的に防止できない可能性があります。その結果、当該第三者の製造した類似品、模倣品が市場に出回ることにより当社グループ製品の販売に支障が出る可能性があります。また、当社グループの製品が第三者から第三者の知的財産権を侵害しているとされる場合があり、その結果、これを利用した当社グループ製品の販売が遅れたり、販売できなくなる可能性があります。

当社グループは、製品の重要な部分のいくつかについて第三者から知的財産権のライセンスを受けています。ロイヤリティの上昇は生産コストの増大を招き価格競争力に影響が出るほか、ライセンスを受けられなくなった場合、当該製品の生産ができなくなる可能性があります。

## 8 製品・サービスの欠陥

当社グループの製品は当社が定めた品質保証規程によって管理されています。しかしながら、製品の全てについて欠陥が無いという保証はありません。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険で損害賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。製造物責任を伴う事故の発生があると保険料率の上昇が予想されます。また、製品回収、交換・補修、設計変更など多額のコスト増大、当社グループの社会的評価の低下とそれによる売上げ減少が予想されることから、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループが営む小売店舗、音楽教室、レクリエーション施設等における安全・衛生については十分注意を払っておりますが、万一事故が発生した場合、店舗・施設等の一時休業や社会的評価の低下とそれによる売上げ減少が予想されることから、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

## 9 公法規制

当社グループの事業は、全世界の拠点において、それぞれの国における法律の適用を受け様々な規制の対象となっています。例えば、対外的投資、国家安全保障上の輸出入制限、通商規制、独占禁止規制、消費者保護、税制、環境保護他の規制の適用を受けています。また、企業の顧客等の個人情報保護について、安全管理の義務が課せられております。当社グループはコンプライアンスの遵守に尽力していますが、予期せずこれらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの企業活動が制限される可能性があり、コストの増加につながる可能性があります。これらの規制は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 10 環境保護規制

事業活動に対する環境保護規制は強化の方向にあり、企業の社会的責任の一つとして自主的な環境活動プログラムの実施が求められています。当社グループは、製品、梱包材、省エネルギー、産業廃棄物処理などについて環境基準を上回る対策の実施に努めておりますが、事故などの発生により制限物質が環境基準を超えることを完全に防止または軽減できる保証はありません。また、工場跡地等で、制限物質により土壌が汚染されている場合には、将来、売却しようとする際、多額の浄化費用が発生する、あるいは売却できない可能性があります。第三者に売却済みの土地から将来制限物質が拡散し、大気、地下水を汚染し、その対策費が発生する可能性があります。

このような事象の発生は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 11 為替レートの変動

当社グループは、全世界において生産、販売等の企業活動を行っておりますが、グループ各社における外貨建取引は為替レートの変動の影響を受けます。外貨建取引については、短期的な為替変動の影響を最小限に止めるため先物為替予約取引などを行っておりますが、為替変動により当初の事業計画を実施できない場合があり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 12 地震等自然災害による影響

地震等の自然災害の発生により、当社グループの生産拠点等が損害を受ける可能性があります。生産拠点の多くは海外に移転しておりますが、特に当社の本社及び国内工場、主要国内子会社が静岡県内に集中しており、予想される東海地震が発生した場合、施設面での損害のほか、操業の中断や遅延、多額の復旧費用などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

### 13 財政状態等の変動に係る事項

#### ① 投資有価証券の評価

当社グループは、取引先金融機関をはじめとする企業の株式等、時価のあるその他有価証券(当連結会計年度末の取得原価98億円、連結貸借対照表計上額334億円)を保有しております。時価のあるその他有価証券は決算日の市場価格等に基づく時価法によって評価を行うため、決算日の株価によって貸借対照表計上額が変動する可能性があります。また、時価が取得価額に比べ著しく下落した場合には減損が発生します。これらは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 土地の含み損

土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差異は△182億円であり、保有する土地に含み損が発生しております。土地の売却等の場合には、この含み損が実現し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 固定資産の減損会計

当社グループが保有する有形固定資産について減損対象となる可能性があります。その場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 退職給付債務及び退職給付費用

当社グループの退職給付債務および費用は、採用する退職給付制度及び割引率や期待運用収益率等の見積りに基づいて算出されております。退職給付制度は変更される場合があります、また見積りは決算期毎の結果と相違することがあります。結果として、退職給付債務及び費用が増加する場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 持分法による投資損益

当連結会計年度における経常利益352億円のうち、持分法による投資利益が148億円を占めております。持分法適用関連会社はヤマハ発動機㈱、㈱コルグ他計3社であり、これら持分法適用関連会社の業績が悪化した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループでは、コアコンピタンスである「音・音楽」を中心に、グループの総合力を活かした独創的な新商品・新規事業創出に向けた研究開発活動を進めており、様々な場面での新たな音楽の楽しみ方を提案するため、音源、通信・ネットワーク、DSP、デバイス等の要素技術やその応用に関する研究開発に取り組んでおります。

当社グループの研究開発体制は、楽器事業、AV・IT事業、電子機器事業は当社、電子金属事業はヤマハメタニクス㈱、リビング事業はヤマハリビングテック㈱、その他の事業は当社及びヤマハファイナテック㈱の技術開発部門が主となって構成しております。

当連結会計年度における主な成果を事業の種類別セグメントで示すと次の通りであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は240億55百万円であります。

### 1 楽器事業

ピアノ、電子楽器関連では、一般向け最高級グランドピアノ「S」シリーズの新製品として、素材や製法を細部にわたって見直し、コンサートグランドピアノの音質・表現力に迫るクオリティを実現した「S4B」、「S6B」、入門用ながら上位モデルと比べて遜色のない機能を搭載し、初めてレンタルに対応したエレクトーン「STAGEAmi ni」、コンパクトでスタイリッシュなデザインを採用したエレクトロニックピアノ「P-140/140S」、「P-70/70S」、高品位のピアノ音色と優れたパフォーマンス性能を実現したミュージックシンセサイザー「S90 ES」等を開発し商品化しました。

弦楽器関連では、アコースティックバイオリン「Bravio1」に新開発のピックアップを搭載し、演奏音を忠実に増幅できるエレクトリックアコースティックバイオリン「V20E」、「V60E」を開発し商品化しました。

入門楽器「EZ」シリーズでは、イージーギター「EZ-EG」、イージートランペット「EZ-TP」に続く第3弾として、本物のギターと同様の感覚で演奏でき、自然な演奏感を味わえるアコースティックバージョンのイージーギター「EZ-AG」を開発し商品化しました。

音響機器関連では、快適で直感的な操作性と簡便で効率のよいメンテナンス性を備えたライブSR用デジタルミキシングコンソール「M7CL」シリーズのほか、デジタルミキサー、ハードディスクレコーダー、CD-RWドライブなどを一体化し、楽器やボーカルの多重録音からCD制作までを1台で行えるオールインワンタイプのプロフェッショナルオーディオワークステーション「AW1600」、「AW2400」を開発し商品化しました。

コンテンツ配信関連では、インターネットを通じた音楽レッスン「ヤマハミュージックレッスンオンライン」を開講しました。これにより、全国1,800会場で約105,000人が受講し好評を博している音楽教室「ヤマハ大人の音楽レッスン」と同じテキスト、カリキュラムで、時間や会場の制約なく自分のペースにあわせてレッスンを受講することが可能となりました。

研究開発費は113億56百万円であります。

## 2 AV・IT事業

AV機器関連では、DSP AVアンプの新モデルとして、ホームシアターを高品位に楽しむとともに、iPod™に代表されるデジタル携帯音楽プレーヤー等の圧縮音楽をより魅力的に再生できる「DSP-AX759」、「DSP-AX559」、「DSP-AX459」のほか、ワンボディアの本体のみで本格的なリアル5.1サラウンドを楽しめるホームシアターシステムとして好評を博した「YSP-1」の後継機種として、薄型大画面テレビとの組み合わせに最適なデジタル・サウンド・プロジェクター「YSP-800」、「YSP-1000」を開発し商品化しました。また、新たに開発した低音再生技術「Swing Radiator Bass」を搭載し、近距離無線通信規格Bluetooth™搭載の音楽ケータイに対応するなど、かつてない音楽スタイルを提案するキュービックフォルムの小型スピーカー「NX-A01」を開発し商品化しました。

情報通信機器関連では、ルーター「RTX」シリーズの新モデルとして、中小規模インターネットVPNのセンター装置として、ベストエフォート回線を使いこなすための適応型QoSや回線冗長機能を備えたイーサアクセスVPNルーター「RTX3000」を開発し商品化しました。また、話しやすさ、聞きやすさを追求した、世界初のアレイスピーカー／アレイマイク一体型のIP対応テレカンファレンスシステム“プロジェクトフォン”「PJP-100H」、「PJP-100UH」を開発・商品化し、会議システム市場へ参入しました。

研究開発費は49億19百万円であります。

## 3 電子機器・電子金属事業

電子機器関連では、携帯電話用LSI並びに次世代のデバイスの開発を進めております。携帯電話端末のマルチメディア化に伴い多様化するオーディオソースを自在に加工・再生可能な、高音質・高機能オーディオプロセッサLSIとして、「Audio Engine」シリーズ3品番を開発し商品化しました。当社の携帯電話用音源LSIは、これまでに国内外の携帯電話端末に幅広い採用実績があり、音響機器、電子楽器、ホームシアターなどで培ったヤマハの音・音楽に関する技術を結集し、音質向上はもとより、音を活用した魅力的なコンテンツプラットフォームの提案を継続しております。

電子機器関連では、銅合金と銅系コネクタ材の技術開発を進めております。

研究開発費は53億45百万円であります。

## 4 リビング事業

システムキッチン関連では、独自の人造大理石を用いインテリア性と機能性で好評の「ドルチェ」「ベリー」シリーズに、リフォームニーズに対応したユニバーサルデザインのキッチンなど3つのアイテムを追加しました。着実に伸長しているリフォーム市場に向け、リフォーム提案商材を開発し商品力の向上を図ります。

システムバス関連では、「ビュート」にW（ダブル）保温仕様を追加し、浴室内の温度と浴槽内の湯温が冷めにくい省エネ効果を持たせました。

洗面化粧台関連では、中高級価格帯の「エポック」「アフエット」シリーズを新規投入し、キッチンやバスとあわせトータルカラーコーディネートができるシステムを開発しました。

研究開発費は12億60百万円であります。

## 5 その他の事業

ゴルフ用品では、「i n p r e s」シリーズをフルモデルチェンジし、2008年反発係数規制をクリアしつつ、反発係数0.8以上の面積が約4倍に拡大されたフェースと、新開発のシャフトで飛距離を伸ばしたドライバーを含む「i n p r e s X 410V」、「i n p r e s X 445D」を開発し商品化しました。

自動車用内装部品関連では、楽器製造で培われた木材の処理・加工・接着・着色などの技術を活かした商品開発を進めており国内外の自動車メーカーに納入し高い評価を得ております。

F A機器関連では、ファインピッチのフレキシブル基板の効率的で正確な検査を可能にする、ステップ・アンド・リポート方式の導通絶縁検査装置マイクロプローバ「MR402」等を開発し商品化しました。

研究開発費は11億73百万円であります。

当社グループの当連結会計年度末における日本での特許及び実用新案の合計所有件数は4,830件であります。

(注) 「i P o d<sup>TM</sup>」は、Apple Computer, inc. の商標です。

「B l u e t o o t h<sup>TM</sup>」は、Bluetooth-SIG Inc. の商標です。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針選択の判断と適用を前提とし、決算においては資産・負債の残高、報告期間における収益・費用の金額に影響を与える見積りを必要とします。このような見積りについて経営者は、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるためこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの採用している重要な会計方針のなかで、経営者の見積りが大きな影響を与える事項は次の通りです。

#### ① 貸倒引当金算定における見積り

一般債権についての引当金算定における貸倒実績率と、貸倒懸念債権等特定の債権についての個別の回収不能見込額について、見積りを行っております。

#### ② 棚卸資産評価における見積り

棚卸資産評価において、後入先出法単価等と比較すべき時価の一部の算定について、見積りを行っております。

#### ③ 固定資産の減損会計における見積り

減損損失の認識及び回収可能価額の算定に際し、将来キャッシュ・フロー及び割引率について見積りを行っております。

#### ④ 時価のあるその他有価証券の減損処理における見積り

「著しく下落した」と判定し減損対象として候補にあがった銘柄についての回復可能性について、判断を行っております。

#### ⑤ 繰延税金資産算定における見積り

繰延税金資産の回収可能性評価のために、将来の合理的な課税所得を算定するうえで、見積りを行っております。

#### ⑥ 製品保証引当金算定における見積り

製品販売後に発生する補修費用の算定における、売上高もしくは販売台数に対する経験率と、個別見積りにおいて、見積りを行っております。

#### ⑦ 退職給付引当金算定における見積り

退職給付引当金算定の前提になる退職給付債務及び年金資産の見込額について、見積りを行っております。

## (2) 経営成績の分析

### ① 事業の種類別セグメントの売上高の状況

当連結会計年度の売上高は、楽器事業、リビング事業が対前年同期増収となりましたが、電子機器・電子金属事業が携帯電話用音源L S Iの需要減少と販売単価下落により、前年同期に続き大幅な減収となったことに加え、AV・IT事業、レクリエーション事業も減収となり、全体では、ほぼ前年同期並みの5,340億84百万円に留まりました。

楽器事業の売上高は前年同期比114億61百万円（3.8%）増加の3,140億78百万円となりました。この中には円安に伴う増収分83億円が含まれており、為替影響を除いた実質ベースの売上高は、前年同期に比べ32億円（1.1%）の増加となりました。

国内は、エレクトーン「STAGEA」の需要一巡で対前年同期減収となりましたが、北米はピアノ、音響機器、管楽器等が売上げを伸ばし、また、欧州も電子楽器や音響機器が好調に推移し、両市場とも対前年同期増収となりました。そのほか、韓国、南米、中近東で順調に売上げを伸ばしました。中国も杭州雅馬哈楽器有限公司での増産体制の進展に伴い、ピアノを中心に引き続き2桁の成長となりました。商品別には、エレクトーンが大幅な減少となりましたが、音響機器が北米を中心とした海外で売上げを伸ばし前年同期比20%を超える成長となったことに加え、ピアノ、管楽器等も伸ばしました。また、ギターは北米市場で、期待値を下回り、減収となりました。

音楽教室は、顧客のライフスタイルに合わせた新しいコンセプトの音楽教室や店舗の開設を進めるとともに、生徒募集活動にも注力した結果、子供の生徒数も前年同期比で増加、好調な成人教室と合わせて在籍生徒数が拡大し、売上げを伸ばしました。中国でも当連結会計年度より音楽教室事業をスタートさせました。

AV・IT事業の売上高は、前年同期比17億81百万円（2.3%）減少の759億39百万円となりました。オーディオでは、新製品のデジタル・サウンド・プロジェクター「Y S P」シリーズが好調な出荷となりましたが、ホームシアター市場の低迷で、全般的に振るいませんでした。市場別には、米国では、中高級アンプ、レシーバーを中心に好調に売上げを伸ばしましたが、国内および欧州では競争激化から売上げ減少となりました。また、中小企業向けルーターは競争の激化と低価格化の進行により減収となりました。

電子機器・電子金属事業の売上高は、前年同期に比べ128億81百万円（18.7%）減少し561億67百万円となりました。携帯電話用音源L S Iが需要の減少と販売単価の低下により対前年同期大幅な売上げ減少となりました。一方、電子金属材料は、年度後半からデジタル家電市場の回復に合わせ、緩やかな売上げ回復となりました。

リビング事業では、新築住宅着工数が伸び悩む中、リフォーム市場への取り組みを強化するとともに、人造大理石のシンクを採用したシステムキッチンが年度を通じて好調に売上げを伸ばし、売上高は前年同期に比べ23億69百万円（5.5%）増加し452億14百万円となりました。

レクリエーション事業では、宿泊は順調に推移したものの、婚礼収入の減少等により、売上高は対前年同期2億77百万円（1.5%）減少の180億13百万円となりました。

その他の事業では、自動車用内装部品事業が既存顧客のモデルチェンジの端境期となった中、新規顧客の開拓で増収となったほか、ゴルフ事業も反発係数規制に対応した商品が国内外で好評を博しました。また、F A機器事業は引き続き順調に推移し、金型・部品事業も年度後半から携帯電話用およびデジタルカメラ用マグネシウム部品需要が回復し、セグメント全体では、前年同期に比べ11億13百万円（4.7%）増加し、246億71百万円となりました。

## ② 地域別売上高の状況

地域別には、日本国内では、リビングが対前年同期増収となったものの、携帯電話用音源L S Iを中心とする半導体が大幅な減収となったほか、エレクトーン「S T A G E A」の需要一巡により楽器も減収となり、全体売上高は前年同期比176億91百万円（5.7%）減少の2,952億14百万円となりました。

北米は、楽器、オーディオとも全般的に堅調に推移したことに加え、円安に伴う売上げ増もあり、前年同期比79億77百万円（9.2%）増加の946億94百万円となりました。

欧州はオーディオが対前年同期減収となりましたが、楽器が増収となったこと、自動車用内装部品の出荷増もあり、売上高は前年同期比30億10百万円（3.6%）増加の874億94百万円となりました。

アジア・オセアニア・その他の地域では、韓国、南米、中近東等で引き続き楽器が増収となり、対前年同期67億9百万円（13.4%）増加の566億81百万円となりました。中国も、期待値には届かなかったものの、引き続き前年同期比2桁の増収となりました。

## ③ 売上原価と販売費及び一般管理費

売上原価は、引き続きコストダウンに努めましたが、円安や原油価格の高騰に伴う材料価格の上昇等により、前年同期に比べ61億81百万円（1.8%）増加しました。売上高が、前年同期とほぼ同額に留まったため、売上総利益は対前年同期63億28百万円（3.2%）減少の1,922億67百万円となり、売上総利益率は前年同期の37.2%から1.2ポイント悪化し、36.0%となりました。

また、販売費及び一般管理費は、円安に伴う経費増、新規連結会社の費用増、物流費用の増加等により、前年同期に比べ52億33百万円（3.2%）増加し、1,681億32百万円となりました。なお、売上高販管費比率は、前年同期の30.5%から31.5%へ1.0ポイント増加しました。

## ④ 営業利益

営業利益は、円安に伴う為替益はありましたが、売上総利益率の高い半導体が落ち込むなど売上構成の変化と原油高に伴う原材料価格の高騰や輸送費の増加等もあり、前年同期に比べ115億60百万円（32.4%）減益の、241億35百万円となりました。

事業の種類別セグメントの営業利益では、楽器事業が増収に加え、円安に伴う為替益はありましたが、原材料価格の上昇、売上構成の変化、在庫対策の実施等による売上総利益率の低下で、ほぼ前年同期並みの141億32百万円となりました。

A V・I T事業は、引き続き製造原価の低減等に努めましたが、減収に加え、競争激化に伴う売上総利益の低下等で、前年同期に比べ15億37百万円（42.1%）減益の21億13百万円となりました。

電子機器・電子金属事業は、携帯電話用音源L S Iが需要の減少および販売単価の一層の低下に伴い、大幅な売上げ減少となったことにより、前年同期の199億70百万円から120億42百万円（60.3%）減益の79億27百万円と、2年続けての大幅な減益となりました。

リビング事業では、増収に加え、製造原価の低減や固定費の削減等もあり、黒字転換を果たすことができました。

レクリエーション事業は、前連結会計年度に実施した減損会計による償却資産の減少に伴う減価償却費の減少により営業損失幅は縮小しましたが、売上げ減少に歯止めがかからず、引き続き、17億89百万円の営業損失となりました。

その他の事業では、増収に加え、自動車用内装部品やF A機器、金型・部品事業での製造原価低減効果により、営業利益は対前年同期4億13百万円（245.4%）増益の5億82百万円となりました。

#### ⑤ 営業外損益及び特別損益

営業外損益は、前年同期の56億7百万円から111億8百万円へ55億1百万円の改善となりました。これは、持分法による投資利益が91億10百万円から148億38百万円へ57億28百万円（62.9%）増加したことが主な要因です。

また、特別損益につきましては、前年同期に計上した減損損失や厚生年金基金の代行返上益等の特殊要因が無くなったことにより、前年同期の77億86百万円の損失から5億98百万円の利益へ83億84百万円の改善となりました。

#### ⑥ 当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前年同期の335億16百万円から23億26百万円（6.9%）増加し、358億42百万円となりました。また、当期純利益は、課税対象とならない持分法による投資利益の増加影響もあり、対前年同期84億26百万円（42.8%）増益の、281億23百万円となりました。

#### ⑦ 為替変動とリスクヘッジ

海外連結子会社の売上高は、期中平均レートを換算基準としており、米ドルの当連結会計年度の期中平均レートは前年同期に対し5円の円安で113円となり、それに伴う影響額は前年同期に比べ50億円の増収となりました。また、ユーロも当連結会計年度の期中平均レートは前年同期に対し3円の円安で138円となり、前年同期に比べ13億円の増収となりました。売上高全体での為替影響額は、豪ドル、カナダドル等その他通貨も含めて前年同期に比べ107億円の増収となりました。

また、利益につきましては、米ドルの当連結会計年度の平均決済レートは前年同期に対し5円の円安で113円、ユーロは135円と前年同期に対し2円の円安となり、それに伴う影響額は前年同期に比べ、各々2億円、8億円の増益となりました。その他通貨も含めた合計では、前年同期に比べ19億円の増益影響となりました。

なお、為替変動リスクに対しては、主に日本でリスクヘッジをしております。具体的には、米ドルは、輸出売上高に伴う回収代金を輸入品代金支払に充てる方法（マリー）による為替ヘッジを行っており、ユーロ、豪ドル、カナダドルに対しては予め想定される実需の範囲で、3ヵ月前に為替予約によるヘッジを行っています。

### (3) 財務状態の分析

#### ① 資産

当連結会計年度末の総資産は、前年同期末に比べ144億円（2.8%）増加し、5,199億77百万円となりました。このうち、流動資産は、前年同期末に比べ162億円（7.2%）減少しました。現金及び預金が前年同期末の512億5百万円から364億29百万円へ147億76百万円（28.9%）減少したほか、売上債権、棚卸資産も減少しました。

一方、固定資産につきましては、前年同期末の2,799億96百万円から3,105億95百万円へ305億99百万円（10.9%）増加しました。主として、持分法適用会社であるヤマハ発動機（株）株式の増価および株価上昇に伴う金融機関等の保有株式の評価増により、投資有価証券が前年同期末から318億87百万円（31.6%）増加したことによります。

#### ② 負債

負債につきましては、長短借入金の返済に努めたことや未払法人税等が減少したことにより、当連結会計年度末の負債残高は前年同期末の2,265億42百万円から1,994億99百万円へ270億43百万円（11.9%）減少しました。

#### ③ 実質有利子負債

「YSD50」では、財務健全化のため、現金及び預金を含めた実質ベースでの有利子負債残高ゼロを目指していますが、当連結会計年度末では、借入金284億75百万円、現金及び預金364億29百万円となり、前年同期末に続き実質有利子負債残高ゼロを果たすことができました。

\*実質ベースでの有利子負債残高＝借入金－現金及び預金

#### ④ 資本

当連結会計年度末の資本は当期純利益、株価上昇に伴う保有株式の評価増の発生に加え、円安に伴う為替換算調整勘定の改善により、前年同期末に比べ408億5百万円（14.8%）増加し3,160億5百万円となりました。その結果、当連結会計年度末の株主資本比率は前年同期末の54.4%から60.8%へ6.4ポイント増加しました。

なお、当連結会計年度の自己資本利益率（ROE）は、9.5%となりました。

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### ① キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動により得られた資金は、255億10百万円となりました。前年同期との比較では、税金等調整前当期純利益は増加しましたが、現金の増減を伴わない減損損失や厚生年金基金の代行返上益がなくなったことや持分法による投資利益の増加により、得られた資金は140億78百万円（35.6%）減少しました。

また、投資活動による使用資金は181億4百万円となりました。前年同期との比較では、当連結会計年度には買収や業務提携に伴う投資等の支出は減少しましたが、投資有価証券の売却による収入も減少し、結果、使用資金は前年同期の128億96百万円から52億8百万円（40.4%）増加しました。

財務活動による使用資金は、長短借入金返済に加え、配当支払の増加等により258億34百万円となりました。前年同期との比較では、使用資金は175億28百万円（211.0%）の増加となりました。

その他、為替影響による資金増17億83百万円や新規連結子会社の増加も含め、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年同期末に対し149億59百万円（29.7%）減少し、354億34百万円となりました。

##### ② 資金需要

当社グループにおける主な資金需要は、製品製造のための材料、部品等の購入など製造費用、製品・商品の仕入、販売費及び一般管理費等、営業費用の運転資金及び設備投資資金であります。

設備投資は、ほぼ前年同期並みの228億82百万円となりました。楽器事業は、新製品金型投資、国内音楽教室増設に加え、楽器レンタル事業伸長に伴いレンタル用の楽器資産が増加したこと等により、前年同期に比べ5億66百万円（5.0%）増加し118億77百万円となりました。また、電子機器・電子金属事業では、ヤマハ鹿児島セミコンダクタ株の微細化投資（0.18 $\mu$ m）等により54億88百万円となり、前年同期に比べ5億33百万円（10.8%）増加しました。一方、レクリエーション事業では、前年同期に実施した客室増室等が一段落し、対前年同期15億52百万円（66.8%）減少し7億71百万円となりました。

減価償却費は189億44百万円となりました。

研究開発費は、前年同期に比べ11億2百万円（4.8%）増加し、240億55百万円となりました。売上高研究開発費比率は前年同期より0.2ポイント増加し、4.5%となりました。内容的には、電子楽器、AV・IT事業、半導体を中心とする商品開発費用が大半を占め、要素技術としては、スピーカー、音空間、音声、音源、DSP等の音関連技術、アクチュエーター、センサー等のHIC関連技術、音響素材、環境対応技術等があげられます。

##### \*DSP……Digital Signal Processor (Processing)

AV機器の音場制御、業務用ミキシングコンソールのエフェクター付加、携帯電話用音源や音声の3D加工など、ヤマハ独自のデジタル音声・音楽信号処理を含む汎用的なデジタル信号処理技術。

##### \*HIC……Human Interface Components

「人」、「感性」、「快適性」といった分野で、材料の性質が楽器やAV機器等の機能アップに繋がるデバイス、素材。例えば、静かな音環境を実現するデバイス。

③ 資金調達

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金について、自己資金または借入金により調達しております。

借入については通常、会社毎に現地通貨による短期借入を行っておりますが、借入金額・期間・金利等を勘案し、長期借入を行う場合があります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の状況については、新商品開発、営業施設更新、製造設備更新を中心に、楽器事業で118億77百万円、A V・I T事業で11億29百万円、電子機器・電子金属事業で54億88百万円、リビング事業で12億45百万円、レクリエーション事業で7億71百万円、その他の事業で23億70百万円の投資を実施しました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下の通りであります。

##### (1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地 (面積千㎡)	建物	機械 及び装置	その他	合計	
本社及び本社工場 (静岡県浜松市他)	楽器 A V・I T	グランドピアノの 製造設備及び統括 業務施設	18,341 (500)	6,619	1,250	2,688	28,899	2,461
天竜工場 (静岡県浜松市)	楽器 その他	楽器類・防音室・ 自動車用内装部品 の製造設備	5,696 (191)	1,568	1,423	696	9,384	422
掛川工場 (静岡県掛川市他)	楽器	アップライトピア ノの製造設備	6,767 (257)	1,042	1,471	236	9,518	481
豊岡工場 (静岡県磐田市)	楽器 電子機器・電子金 属	電子楽器・管楽 器・音響機器の製 造設備及び研究開 発施設	1,794 (182)	3,242	2,495	2,142	9,674	1,418
営業事業所 (東京都港区他)	楽器	事務所	10,883 (20)	2,292	3	304	13,484	792
キロロ他レクリエ ーション施設 (北海道余市郡他)	レクリエーション	観光施設等	5,994 (21,069)	7,552	145	1,686	15,378	

##### (2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				土地 (面積千㎡)	建物	機械 及び装置	その他	合計	
ヤマハリビング テック(株) (注)3	本社工場及び 営業所 (静岡県浜松市 他)	リビング	リビング 用品の製造 設備	4,534 (124)	2,080	969	1,124	8,708	881
ヤマハ メタニクス(株)	本社工場及び 営業所 (静岡県磐田市 他)	電子機器・ 電子金属	特殊合金の 製造設備	2,605 (92)	809	2,130	161	5,707	245
ヤマハ鹿児島 セミコンダクタ (株)	本社工場 (鹿児島県始良 郡)	電子機器・ 電子金属	半導体の 製造設備	642 (69)	2,027	5,944	744	9,359	215

### (3) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				土地 (面積千㎡)	建物	機械 及び装置	その他	合計	
Yamaha Corporation of America (注) 4	本社・工場 (米国加州ブエナ パーク市他)	楽器 A V ・ I T	楽器類の製 造設備及び 事務所	287 (647)	1,234	198	570	2,290	848
P.T.Yamaha Music Manufacturing Asia	本社工場 (インドネシア 共和国西ジャワ 州ブカシ県)	楽器	楽器類の製 造設備	1,191 (120)	504	1,284	513	3,493	833

(注) 1 帳簿価額は、建設仮勘定を除いた有形固定資産の残高であります。

2 その他は、構築物、車輛運搬具、工具器具備品であります。

3 ヤマハリピングプロダクツ(株)、(株)ジョイエルホームの設備を含んでおります。

4 Yamaha Electronics Corporation, USA、Yamaha Music Manufacturing, Inc.、Yamaha Exporting Inc.、Yamaha Musical Products, Inc.、Yamaha Artist Services, Inc. の設備を含んでおります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおいて計画している事業の種類別セグメントごとの設備投資の新設、拡充の概要は次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	計画金額(百万円)	目的
楽器	14,510	営業施設更新及び製造設備更新
A V ・ I T	1,781	新商品開発
電子機器・電子金属	5,175	増産及び製造設備更新
リビング	2,024	営業施設更新及び新商品開発
レクリエーション	1,509	営業施設更新
その他	2,001	新商品開発
合計	27,000	

(注) 1 上記計画に伴う今後の所要資金27,000百万円は、自己資金で賄う予定であります。

2 経常的な設備の更新のための売廃却を除き、重要な売廃却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式 (注)	700,000,000
計	700,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。  
 なお、平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	206,524,626	206,524,626	東京証券取引所(市場第一部)	—
計	206,524,626	206,524,626	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年10月1日 (注)1	—	206,523,263	—	28,533	13,127	40,052
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)2	1,363	206,524,626	1	28,534	1	40,054

(注) 1 資本準備金の増加は合併差益であります。

相手先 ヤマハリゾート㈱

合併比率 100%出資子会社との合併であり、新株式の発行は行っておりません。

2 転換社債の株式への転換による増加であります。

#### (4) 【所有者別状況】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	100	30	275	307	3	14,190	14,905	—
所有株式数 (単元)	—	1,026,907	35,670	88,393	711,460	9	200,167	2,062,606	264,026
所有株式数 の割合(%)	—	49.79	1.73	4.29	34.49	0.00	9.70	100.00	—

(注) 自己株式207,109株は、「個人その他」に2,071単元、「単元未満株式の状況」に9株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 USA (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	19,073	9.24
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	16,748	8.11
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,331	5.49
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	8,918	4.32
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	8,779	4.25
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	8,349	4.04
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ ・サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	7,300	3.53
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	6,482	3.14
株式会社みずほコーポレート 銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	5,775	2.80
ノーザン トラスト カンパ ニー(エイブイエフシー)サブ ア カウント アメリカン クライ アント (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	4,317	2.09
計	—	97,077	47.01

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本マスタートラスト  
信託銀行株式会社(信託口) 16,748千株

日本トラスティ・サービス  
信託銀行株式会社(信託口) 11,331千株

みずほ信託退職給付信託  
みずほ銀行口再信託受託者  
資産管理サービス信託 8,779千株

2 株式会社みずほコーポレート銀行は、上記以外に当社株式850千株をみずほ信託銀行株式会社へ信託財産として委託しております。信託契約書上、議決権の行使は株式会社みずほコーポレート銀行が指図権を留保しております。

3 みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の所有株式数8,779千株のうち、8,288千株について、委託者である株式会社みずほ銀行が議決権の指図権を留保しております。

- 4 長島・大野・常松法律事務所から、平成18年3月14日付で提出された大量保有報告書の写しによりドッチ・アンド・コックスが次の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ドッチ・アンド・コックス	アメリカ合衆国カリフォルニア州 94104、サンフランシスコ、カリフォルニア・ストリート555、40階	17,935	8.68
計	—	17,935	8.68

- 5 野村証券株式会社から、平成18年3月15日付で提出された大量保有報告書の写しにより同社及び共同保有者(計6名)が次の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者 (共同保有)	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	371	0.18
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	40	0.02
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	2 World Financial Center, Building B New York, N.Y. 10281-1198	10	0.00
NOMURA HOLDING AMERICA Inc.	2 World Financial Center, Building B New York, N.Y. 10281-1198	10	0.00
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	18,963	9.18
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	8	0.00
計	—	19,403	9.40

- 6 モルガン・スタンレー証券株式会社から、平成18年4月11日付で提出された大量保有報告書の写しにより同社及び共同保有者(計11名)が次の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、平成18年4月1日付でモルガン・スタンレー証券準備株式会社は、モルガン・スタンレー証券株式会社に変更しております。

大量保有者 (共同保有)	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー証券準備株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	998	0.48
モルガン・スタンレー・ アンド・カンパニー・ インコーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	1,225	0.59
モルガン・スタンレー・ アンド・カンパニー・ インターナショナル・ リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	1,560	0.76
エムエスディーダブリュ・ エクイティー・ファイナンス・ サービスズ I (ケイマン)・ リミテッド	c/o M&C Corporate Services Limited P.O. Box 309GT Ugland House, South Church Street George Town, Grand Cayman	452	0.22
モルガン・スタンレー・ キャピタル(ルクセンブルグ) エス・エー	8-10 rue Mathias Hardt, L-1717 Luxembourg	369	0.18
エムエスディーダブリュ・ エクイティー・ ファイナンス・ サービスズ(ルクス)エス・ アー・エール・エル	8-10 rue Mathias Hardt, L-1717 Luxembourg	820	0.40
モルガン・スタンレー・ インベストメント・ マネジメント・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	2,489	1.21
モルガン・スタンレー・ アセット・マネジメント 投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	1,699	0.82
モルガン・スタンレー・ インベストメント・ マネジメント・インク	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA	1,179	0.57
ヴァン・カンペン・アセット・ マネジメント	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA	2	0.00
モルガン・スタンレー・ インベストメント・ アドバイザーズ・インク	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA	4	0.00
計	—	10,803	5.23

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 207,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 206,053,500	2,060,535	—
単元未満株式	普通株式 264,026	—	—
発行済株式総数	206,524,626	—	—
総株主の議決権	—	2,060,535	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、名義人以外から株券喪失登録のあった株式1,000株(議決権10個)が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成18年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマハ株式会社	静岡県浜松市中沢町 10番1号	207,100	—	207,100	0.10
計	—	207,100	—	207,100	0.10

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、連結株主資本利益率の向上を念頭において、中期的な連結利益水準をベースに、研究開発・合理化投資など経営基盤強化のために適正な内部留保を行うとともに、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当期末の利益配当については、1株につき10円（中間配当と合わせて年20円）を実施しました。

なお、第182期中間配当についての取締役会決議は平成17年10月31日に行っております。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第178期	第179期	第180期	第181期	第182期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,390	1,399	2,320	2,200	2,110
最低(円)	745	857	1,323	1,423	1,449

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	2,080	2,050	2,005	2,070	2,040	2,110
最低(円)	1,910	1,817	1,820	1,888	1,881	1,928

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	岸 田 勝 彦	昭和16年11月19日生	昭和41年4月 当社入社 平成4年4月 ピアノ事業本部長 平成6年6月 取締役 平成10年6月 常務取締役 平成12年4月 専務取締役 平成16年6月 代表取締役会長(現)	32
代表取締役 社長	—	伊 藤 修 二	昭和17年11月1日生	昭和40年4月 当社入社 昭和59年7月 Yamaha-Kemble Music(U.K.)Ltd. 取締役社長 昭和63年6月 当社取締役 平成5年7月 常務取締役 平成9年6月 代表取締役専務 平成12年4月 代表取締役社長(現)	39
常務取締役	サウンド・ IT事業統括 研究・開発 統括	加 藤 博 万	昭和19年3月8日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年3月 エレクトロニクス開発センター長 平成10年6月 取締役 平成15年6月 常務取締役(現) 平成18年6月 サウンド・IT事業統括、研究・ 開発統括(現)	8
常務取締役	経営管理統括	黒 江 常 夫	昭和21年2月2日生	昭和43年4月 当社入社 平成11年7月 経営企画室長 平成12年6月 取締役 平成17年6月 常務取締役(現) 平成18年6月 経営管理統括(現)	14
常務取締役	楽器・音楽 ソフト事業 統括	梅 村 充	昭和26年3月6日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 Yamaha Corporation of America 取締役社長 平成13年2月 当社執行役員 平成15年5月 楽器事業本部長 平成15年6月 上席執行役員 平成18年6月 常務取締役(現) 平成18年6月 楽器・音楽ソフト事業統括(現)	13
取締役	—	長 谷 川 至	昭和11年5月15日生	昭和35年4月 ヤマハ発動機株式会社入社 昭和60年7月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成12年6月 同社専務取締役 平成13年4月 同社代表取締役社長 平成15年6月 当社取締役(現) 平成17年1月 ヤマハ発動機株式会社取締役会長 (現)	5
取締役	プロセス管理 統括 プロダクティブ テクノロジー事 業統括 ゴルフ事業 推進部担当	八 幡 泰 司	昭和29年3月16日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 生産技術部長 平成16年6月 執行役員 平成16年6月 生産技術統括本部長 平成17年6月 取締役(現) 平成18年6月 プロセス管理統括、プロダクティ ブテクノロジー事業統括、ゴルフ 事業推進部担当(現)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	楽器・音楽 ソフト事業 副統括(商品 事業部担当)	岡 部 比呂男	昭和26年11月15日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年4月 管・教育楽器事業部長 平成15年6月 執行役員 平成15年11月 楽器事業本部副本部長 平成18年6月 取締役(現) 平成18年6月 楽器・音楽ソフト事業副統括(商 品事業部担当)兼ピアノ事業部長 (現)	3
常勤監査役	—	太 田 直 幹	昭和16年9月20日生	昭和40年4月 当社入社 昭和63年8月 人事部長 平成6年6月 常勤監査役(現)	17
常勤監査役	—	堀 越 美知夫	昭和21年6月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年10月 AV・IT事業本部事業企画室長 平成13年6月 常勤監査役(現)	6
監査役	—	三 浦 州 夫	昭和28年2月13日生	昭和54年4月 裁判官任官 昭和63年4月 弁護士登録(大阪弁護士会入会) 平成9年4月 河本・三浦法律事務所設立(現) 平成15年6月 当社監査役(現)	—
監査役	—	寺 井 康 晴	昭和22年7月12日生	昭和49年8月 ヤマハ発動機株式会社入社 平成11年6月 同社取締役 平成13年6月 同社取締役退任 平成18年1月 ヤマハモーターソリューション 株式会社代表取締役社長(現) 平成18年6月 当社監査役(現)	3
計					146

(注) 1 取締役長谷川至は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役三浦州夫および寺井康晴は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### 1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要課題ととらえ、積極的に取り組んでおります。

「音・音楽を原点に培った技術と感性で新たな感動と豊かな文化を世界の人々とともに創りつづける企業として成長する」ことを経営方針として掲げ、安定的な高収益の創出と持続的な成長に加え、良き企業市民として経済面、環境面、社会面において求められる責任を果たすことにより企業価値／ブランド価値を高めてまいります。

その実現のために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施するとともに、タイムリーな情報開示をとおして、透明で質の高いかつ効率性を追求した経営の実現に向け取り組んでまいります。

当社は、監査役設置会社であります。執行役員制度の導入、全社ガバナンス委員会の設置、内部監査体制の整備などをとおしてガバナンス機能の強化を図っており、監査役の常勤監査体制による日々の業務監査と相まってガバナンスの実効性を高めております。

当社は、株主、顧客、従業員、地域社会それぞれのステークホルダー間の利益バランスを考慮した経営に努めております。当社は、企業理念において、下記のとおり、それぞれのステークホルダーに対するコミットメントを明確にし、その実行に努めております。各ステークホルダー間の利益調整こそが企業価値の最大化につながるものと考えております。

お客様への約束・・・『お客様の心からの満足のために、先進と伝統の技術、そして豊かな感性と創造性で、優れた品質の商品・サービスを提供し、存在感と信頼感そして感動に溢れたブランドでありつづけます。』

株主への約束・・・『透明で質の高い経営により、健全な業績を確保し、適正な成果の蓄積と還元を図るとともに、情報開示に努め、株主の皆様の理解と満足を高めます。』

ともに働く人々への約束

・・・『ヤマハブランドを輝かせ、その価値を創り出していくのは、ヤマハに関わりを持って働く全ての人々です。社会規範に基づいた公正なルールの下で互いの信頼関係を築くとともに、業務を通じて能力の発揮と自己実現がなされ、誇りと自信のもてる、明るい企業風土づくりを目指します。』

社会への約束・・・『安全と地球環境への配慮を最優先し、高い倫理性をもって法律を遵守し、良き企業市民として、地域社会、グローバル社会への社会・文化・経済の発展に貢献します。』

## 2 コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

### (1) 会社の機関の基本説明

#### (取締役会)

当社の取締役は、平成18年6月28日現在で8名（内、社外取締役1名）であります。取締役会は、原則として毎月1回開催されております。当社グループの戦略立案、部門執行のモニター・指導など、グループ経営機能を担っております。取締役の経営責任を明確にするために、その任期を1年にしております。

#### (代表取締役及び役付取締役)

当社の代表取締役は、平成18年6月28日現在で2名（代表取締役会長、代表取締役社長各1名）であります。代表取締役会長は、コンプライアンス、社会的責任対応などCSR活動を担当しております。代表取締役社長は、当社の全業務執行の最高責任者であり、会社を代表します。その他、役付取締役は、同日現在で常務取締役3名となっております。

#### (監査役・監査役会)

当社の監査役は、平成18年6月28日現在で4名（内、社外監査役2名）であります。原則として月1回の監査役会を開催するほか、監査計画に基づき定期的・網羅的に各部門及びグループ会社において監査を実施するとともに、取締役会に出席するほか、経営会議等の重要会議に参加しております。会計監査につきましては、会計監査人から財務諸表監査の経過報告を定期的に受けることにより会計監査の相当性の判断をしております。また、常に有効な監査環境が整備されるよう監査役スタッフとして監査役室（スタッフ数は、平成18年6月28日現在で1名）を設置しております。

#### (経営会議)

当社は、随時の全社経営課題に対する討議及び意思統一を目的として、原則月2回の経営会議を開催しております。常勤の取締役及び監査役会議長が出席しております。

#### (統括)

当社は、5名の取締役が事業・スタッフ部門のグループ統括を担当しております。統括は、担当するグループの業績に対し責任を負い、グループが最大限の機能を発揮できるように適切に指揮・命令を行うとともに、グループ内の部門業績を評価します。また、取締役が統括を担当することにより、取締役会、経営会議などをおして各グループの情報を共有し、経営課題に対する迅速な対応を行います。

#### (執行役員)

当社は、連結グループ経営機能の強化及び事業執行機能強化のために執行役員制度を採用しております。原則として、取締役が統括する事業・スタッフ部門のグループ内において、経営上の主要テーマを担う部門に執行役員を配置しております。部門執行責任を明確にするとともに、業務の効率性を高めております。また、取締役会、執行役員間の意思疎通を図り、業務執行が円滑に行われるように常勤の取締役、執行役員及び監査役会議長による執行役員会を原則として月1回開催しております。執行役員は、平成18年6月28日現在で13名であります。

(全社ガバナンス委員会)

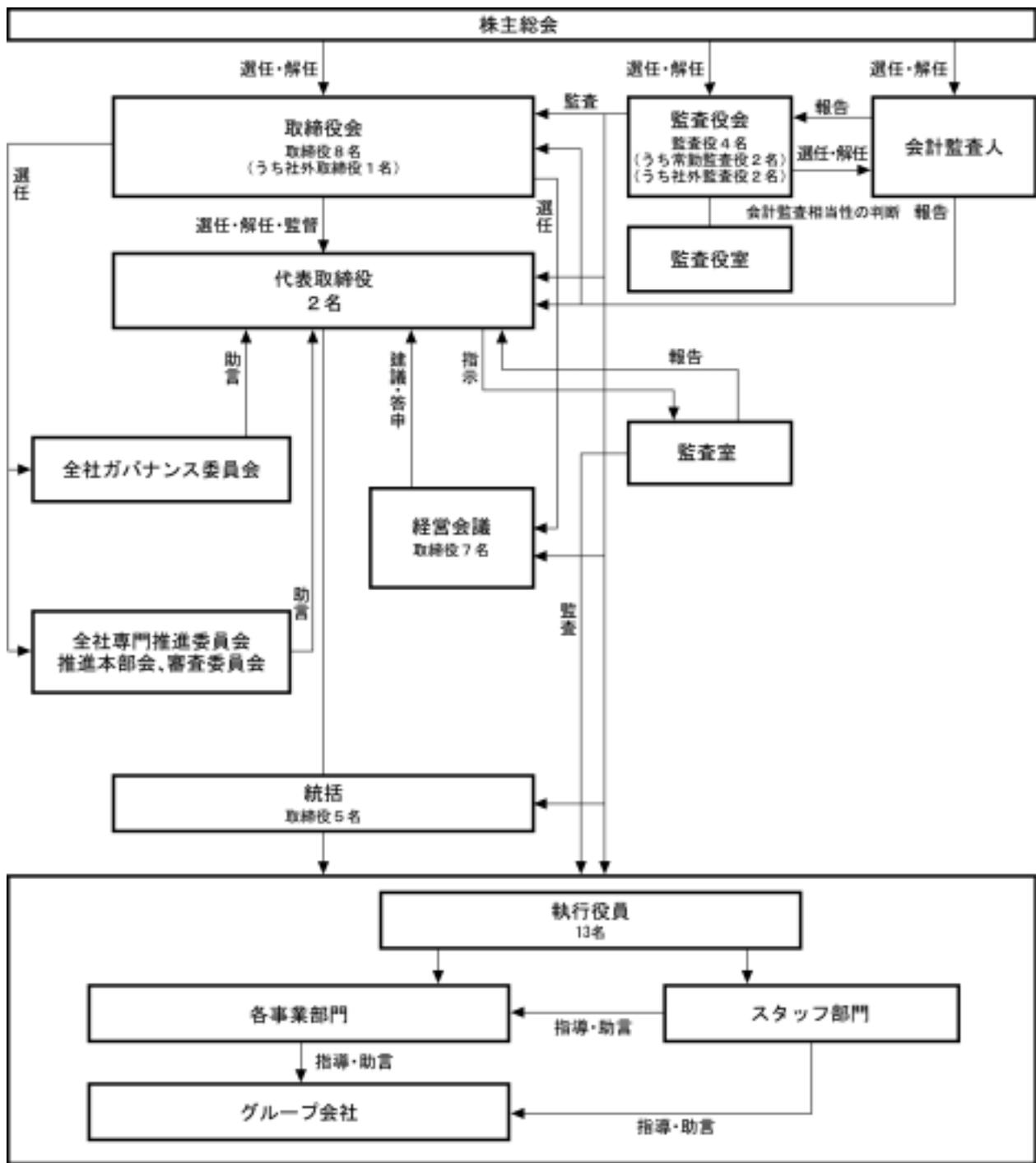
当社は、コンプライアンス委員会、CSR委員会、役員人事委員会の3委員会からなる「全社ガバナンス委員会」を設置しております。コンプライアンス委員会は、企業の社会的責任と法令遵守の経営を追求するために、全社横断的な活動を推進しております。CSR委員会は、法令を超える自主設定基準を追求することにより、自発的社会貢献を目指す活動を行っております。役員人事委員会は、取締役、監査役、執行役員候補者の選任を同委員会の協議を経て行うこととし、役員候補者選任の透明性・公平性を高めております。併せて、将来の役員候補者の人材育成プログラム、役員報酬体系についても検討をしております。

(内部監査)

代表取締役社長の直轄機関として監査室（スタッフ数は、平成18年6月28日現在で5名）を設置し、当社における経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供並びに改善・合理化への助言・提案等を行っており、同時に監査役及び会計監査人との連絡・調整を密に行うことにより、監査効率の向上に努めております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムを示す図表

当社の平成18年6月28日現在のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次の通りであります。



### (3) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、次のとおり当社の業務の適正を確保するための体制（以下、内部統制システム）を整備しております。企業価値／ブランド価値を高めるために最適なコーポレート・ガバナンスを追求するとともに、事業活動の効率性向上、経理・財務情報の信頼性向上、法令遵守の徹底、財産の保全及びリスク管理力の強化を図るべく、内部統制システムの質的向上に努めております。

#### ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役会は、取締役会決議を要する重要事項を取締役会規則で定めるとともに、意思決定の手続き、決議内容の合理性を要求しております。代表取締役及び業務執行取締役は、職務執行の状況を取締役会に報告し、取締役会は取締役の職務執行を監督しております。
- ・監査役は、取締役の職務執行状況を監査基準、監査計画に基づき監査しております。
- ・独立社外取締役、独立社外監査役の積極的な導入を進め、更なる経営の客観性と透明性を高めてまいります。
- ・コンプライアンス委員会を設置して、「コンプライアンス行動規準」の制定、規定・マニュアルの整備を行い、コンプライアンス教育の徹底を図っております。
- ・法令等の遵守体制及び有効な内部牽制システムの構築を行っております。また、その推進のため、担当スタッフ部門は、グループ企業に対し指導・助言を行っております。
- ・内部監査部門を設置し、直接的あるいは間接的なグループ企業に対する内部監査をとおして更なる業務改善を進めております。
- ・公平で透明性の高い人事制度の確立をもってグループ企業従業員の意識の昂揚、モラルの向上を図っております。
- ・コンプライアンスの実効性を高めるため、内部者通報制度を設けております。

#### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理等に関する体制

- ・取締役は、その職務の執行に係る文書その他の情報につき、社内規程に則り、適切に保存及び管理を行っております。
- ・内部監査部門による定期的な情報の保存・管理についての監査を実施しております。
- ・重要情報の管理体制を構築し、正確かつ迅速な情報開示を行っております。

#### ③ 損失の危険に関する規程その他の体制

- ・業務執行に伴い発生する可能性のある各種リスクのうち、発生可能性、重要性に鑑み、法令違反行為、ブランド毀損、P L・クレームなどの品質問題、環境、輸出管理、個人情報保護、健康安全などについては、取締役を長とする全社横断的な委員会等を設置し、グループ全体のリスク管理方針の策定を行っております。また、個別のリスクマネジメントの実施については、リスクの内容に応じて決定した担当スタッフ部門が、規程・マニュアルの整備及びグループ全体に対する指導・助言を行っております。
- ・内部監査部門の内部監査をとおして、リスク情報の収集と適切な対応を行っております。

④ 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会は、取締役会規則、権限規程その他の業務執行に係る規程を整備し、取締役会と代表取締役の権限と責任を明確にする他、適切な権限委譲、当社各部門・グループ企業のミッション、指揮命令系統の明確化をとおして業務執行スピードの向上と経営の効率性を高めています。
- ・取締役会決議事項他のグループ全体に影響を及ぼす重要事項については、手続・決議内容の合理性・適法性を担保するため、事前に経営会議などにおいて十分な討議を行い、必要に応じて外部専門家の意見を聴取しております。
- ・グループ全体の目標値の設定及び業績評価を行うため、迅速な経営判断、リスク管理を可能とする経営管理システムを構築しております。

⑤ 株式会社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・グループ企業各社の経営状況の把握と正確かつ迅速な連結決算を行うための情報インフラを整備しています。
- ・「グループ マネジメント 憲章」を定めグループ経営の方針を明確化するとともに、グループ企業管理規程に基づき、子会社管轄部門は、所轄するグループ企業の経営について適切に指導・助言する責任を負い、一定の重要事項について、子会社は当該部門と事前の協議・相談等をするものとし、スタッフ部門はこれを支援しております。
- ・グループ全体を対象にリスク管理体制を敷くとともに、コンプライアンス教育を実施しております。
- ・グループ企業は、原則として取締役会及び監査役（会社法上の大会社にあつては、監査役会及び会計監査人）を設置しております。
- ・必要に応じ、内部監査、外部監査を行い、その結果を業務改善のためにフィードバックしております。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役は、監査役室の組織・人事異動について取締役から事前に報告を受ける他、必要な場合は、当該組織・人事異動に意見を述べ、あるいは変更を要請します。監査役室には、取締役の指揮命令に服さない従業員を置きます。更に、当該従業員の人事評価、懲戒処分は、監査役会の承認を要することとしております。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、監査役室の組織・人事異動について取締役から事前に報告を受ける他、必要な場合は、当該組織・人事異動に意見を述べ、あるいは変更を要請します。監査役室には、取締役の指揮命令に服さない従業員を置きます。更に、当該従業員の人事評価、懲戒処分は、監査役会の承認を要することとしております。

⑧ 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

- ・ 監査役会議長は、経営会議、執行役員会他の重要会議に出席し、必要に応じて意見を述べます。
- ・ 監査役は、決裁書他の重要書類を閲覧し、必要に応じて取締役及び従業員に対して説明・報告を求めます。
- ・ 法令に定められた事項の他、監査役会の定めるところに従い、下記の報告事項等を定期的に監査役会に報告しております。
  - ・ 担当スタッフ部門による内部統制の活動報告
  - ・ 担当スタッフ部門によるコンプライアンス遵守状況報告並びに内部通報制度の運用及び通報状況
  - ・ 内部監査部門による内部監査の結果

⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役社長は、自ら、あるいは内部監査部門をして、内部統制システムの整備、運用状況等について、監査役と定期的な意見交換の場を持ち、その恒常的な改善を推進しております。また、監査役が必要と認める場合には、監査業務について外部専門家による支援を確保しております。

(4) 会計監査の状況

当社は、会計監査人に新日本監査法人を選任しており、同監査法人に属する公認会計士河西秀治氏、滝口隆弘氏が当社の会計監査を行っております。当社の会計監査業務に継続して係わる年数は、河西氏が13年目、滝口氏が1年目であります。また、公認会計士9名、会計士補7名及びその他の補助者11名が監査業務の補助をしております。同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づき、河西氏は当連結会計年度の監査証明に係る業務終了をもって交替する予定となっております。

(5) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は平成18年6月28日現在で、取締役8名のうち社外取締役1名、監査役4名のうち社外監査役2名の体制となっております。

社外取締役の長谷川至は、当社の関連会社であるヤマハ発動機株式会社の取締役会長であります。

社外監査役の三浦州夫は弁護士であり、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役の寺井康晴は、ヤマハモーターソリューション株式会社の代表取締役社長を務め、当社は同社とコンピューターソフト開発委託取引があります。

### 3 役員報酬及び監査法人に対する監査報酬について

(1) 当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った報酬、賞与、役員退職慰労金の額は以下のとおりであります。

(百万円)

区分	取締役		監査役		合計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款又は株主総会決議に基づく報酬	※1 9	※2 309	※1 4	65	※1 13	374
利益処分による役員賞与金	※3 8	85	※3 4	15	※3 12	100
株主総会決議に基づく退職慰労金	1	79	—	—	1	79
合計		473		80		553

(注) ※1 期末人員数は、取締役8名、監査役4名、計12名であり、支給人員数との相違は、退任(取締役1名)によるものであります。

※2 当期、使用人分の給与等(賞与含む)の支払はありません。

※3 前期末の取締役及び監査役であります。

なお、社外取締役の報酬、賞与は4百万円であります。

(2) 監査法人に対する監査報酬の額は以下のとおりであります。

(百万円)

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	55
上記以外の報酬	1
合計	56

#### 4 買収防衛に関する事項

当社は、平成18年4月28日に開催された取締役会において、会社や株主の皆様への利益にならないような不合理な買収が行なわれる事態を避けるために、特定の株主グループの議決権割合が20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定の株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（以下、「大量買付行為」といい、当該買付行為を行う者を「大量買付者」といいます。）に対して、以下のような方針で対応することを決定しました。

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買が認められる以上、特定の者から大量買付行為がなされた場合、これを受け入れるかどうかを最終的に判断するのは株主の皆様であると考えます。そして、株主の皆様が適切にご判断を行うためには、大量買付行為が行われようとする場合に、当社取締役会から株主の皆様に対し、必要かつ十分な情報が提供される必要があると考えます。そのために、当社取締役会は、株主の皆様への判断材料として、大量買付行為に関する必要な情報が大量買付者から適切に提供されることを確保するために、大量買付ルールを策定いたしました。大量買付ルールは、当社の経営に影響力を持ち得る規模の当社株式の買付行為について、株主全体の利益を保護するという観点から、株主の皆様へ、このような買付行為を受け入れるかどうかの判断のために必要な情報や、現に経営を担っている当社取締役会の評価意見を提供し、さらには、代替案の提示をうける機会を保証することを目的とするものであります。大量買付ルールが順守されている場合、大量買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすことが明らかでない限り、当社取締役会の判断のみで大量買付行為を阻止しようとするものではありません。大量買付行為がルールに従って行われることは、株主全体の利益に合致すると考えます。

大量買付ルールとは、

##### ①意向表明書の提出

大量買付者が大量買付行為を行おうとする場合には、当社代表取締役宛に、大量買付ルールを順守する旨の誓約文言等を記載した意向表明書をご提出いただくこととします。なお、当社取締役会は、大量買付者から意向表明書を受領したことについて速やかに情報開示を行います。

##### ②大量買付情報の提出

大量買付者には、当社取締役会に対して、当社株主の皆様への判断及び取締役会としての意見形成のために十分な情報（以下、「大量買付情報」といいます。）を提供していただきます。なお、当社取締役会は、大量買付行為が提案された事実及び大量買付情報その他の情報のうち当社取締役会が適切と判断する事項について、適切と判断する時点で、その全部または一部を開示します。

##### ③大量買付情報の追加提供

当初提供していただいた情報だけでは大量買付情報として不足していると考えられる場合、十分な大量買付情報が揃うまで追加的に情報提供をしていただくことがあります。かかる場合、当社取締役会は、大量買付者に対し、適宜回答期限を定めた上、当社取締役会が追加で必要とする情報及び当該情報が必要となる理由を通知するものとし、大量買付者には、かかる回答期限までに、上記情報を提供していただきます。

#### ④評価期間

上記の結果、当社取締役会が十分な大量買付情報の提供を受けたと判断した場合、次に、大量買付情報の内容の取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案等（以下、「評価等」といいます。）を行う一定の時間的猶予（以下「評価期間」といいます。）として、当該買付等の内容に応じて次の期間を設定します。大量買付行為は、この評価期間が経過した後に初めて実施され得るものとし、なお、当社取締役会は、評価期間が開始したことについて速やかに情報開示を行います。

- ・対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社の全株式の買付けの場合には60日間
- ・その他の買付けの場合には90日間

ただし、当社取締役会は、当社企業価値・株主全体の利益確保のため大量買付行為の内容の検討・大量買付者との交渉・代替案の作成等に必要範囲内で評価期間を延長することができるものとします。なお、当社取締役会は評価期間を延長する場合には、評価期間を延長するに至った理由、延長期間その他適切と認める事項について、当該延長の決議後、速やかに情報開示を行います。

#### ⑤意見開示・代替案提示

評価期間中、当社取締役会は外部専門家の助言を受けながら、提供された大量買付情報を十分に評価・検討し、取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、開示します。また、必要に応じ、大量買付者との間で大量買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

#### ⑥大量買付ルールが順守されない場合の対抗措置

大量買付者によって大量買付ルールが順守されない場合には、当社取締役会は、株主全体の利益の保護を目的として、新株予約権の無償割当てその他法令及び当社定款が取締役会の権限として認める措置をとり、大量買付行為に対抗することがあります。

なお、大量買付者が大量買付ルールを順守しなかった結果、当社取締役会が、当社及び株主全体の利益を守ることを目的として、法令及び当社定款により認められている対抗措置をとる場合でも、当該対抗措置の仕組上株主の皆様（大量買付ルールに違反した大量買付者を除きます。）が法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令及び証券取引所規則に従って適時適切な開示を行います。

上記対応方針の有効期限は、定時株主総会終了後、最初に開催される取締役会終了時までとします。当該取締役会において上記対応方針の継続を決定した場合は、そこから翌年の定時株主総会后、最初に開催される取締役会終了時までとし、以後同様とします。当社取締役の任期は1年であり、上記対応方針の継続または改廃は、毎年6月に開催される定時株主総会で選任された取締役により構成される取締役会において決定されることとなります。取締役候補者は、予め取締役に選任された場合、上記対応方針に賛成するか否かを表明しますので、株主の皆様は、取締役の改選をとおして、毎年、上記対応方針の継続についての是非をご判断いただくことができます。また、上記対応方針を継続することを決定した場合でも、企業価値・株主全体の利益の確保・向上の観点から、随時その見直しを行ってまいります。

なお、平成18年6月27日開催の取締役会において、上記方針の継続決議を行いました。当該取締役会には、社外監査役を含む当社監査役4名全員が出席し、いずれの監査役も、上記対応方針の具体的運用が適正に行われることを条件として、上記対応方針の継続に賛成する旨の意見を述べました。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第181期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第182期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		51,205		36,429	
2 受取手形及び売掛金		73,688		72,613	
3 有価証券	※2	457		520	
4 棚卸資産		78,434		77,943	
5 繰延税金資産		16,495		16,922	
6 その他	※7	7,412		7,286	
7 貸倒引当金		△2,114		△2,333	
流動資産合計		225,581	44.6	209,381	40.3
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1, 2				
1 建物及び構築物		45,370		45,953	
2 機械装置及び運搬具		21,501		23,275	
3 工具器具備品		14,105		15,525	
4 土地	※6	64,050		63,772	
5 建設仮勘定		1,399		2,462	
有形固定資産合計		146,428	29.0	150,990	29.0
(2) 無形固定資産					
1 連結調整勘定		148		2,028	
2 その他		877		1,517	
無形固定資産合計		1,026	0.2	3,545	0.7
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※2, 3	101,015		132,902	
2 長期貸付金		924		688	
3 貸借不動産保証金敷金		5,309		5,891	
4 繰延税金資産		17,425		14,087	
5 その他	※3	9,031		3,360	
6 貸倒引当金		△1,165		△869	
投資その他の資産合計		132,541	26.2	156,059	30.0
固定資産合計		279,996	55.4	310,595	59.7
資産合計		505,577	100.0	519,977	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		37,686		37,153	
2 短期借入金	※2	17,825		17,147	
3 一年以内返済の 長期借入金		22,259		5,132	
4 未払費用及び未払金		45,167		43,098	
5 未払法人税等		12,603		3,758	
6 特定取引前受金	※2	2,775		2,548	
7 繰延税金負債		4		4	
8 アフターサービス費 引当金		113		117	
9 製品保証引当金		3,191		3,688	
10 返品調整引当金		105		157	
11 延払未実現利益		75		5	
12 その他	※7	4,012		4,235	
流動負債合計		145,820	28.8	117,047	22.5
II 固定負債					
1 長期借入金		6,514		6,195	
2 繰延税金負債		200		303	
3 再評価に係る 繰延税金負債	※6	14,346		17,742	
4 退職給付引当金		28,269		27,978	
5 役員退職慰労引当金		950		891	
6 長期預り金		28,917		27,577	
7 その他		1,522		1,763	
固定負債合計		80,722	16.0	82,452	15.9
負債合計		226,542	44.8	199,499	38.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,834	0.8	4,472	0.8
(資本の部)					
I 資本金	※8	28,534	5.6	28,534	5.5
II 資本剰余金		40,054	7.9	40,054	7.7
III 利益剰余金		212,340	42.1	236,913	45.6
IV 土地再評価差額金	※6	22,453	4.4	18,426	3.5
V その他有価証券評価差額金		7,364	1.5	15,470	3.0
VI 為替換算調整勘定		△35,267	△7.0	△23,091	△4.4
VII 自己株式	※9	△279	△0.1	△302	△0.1
資本合計		275,200	54.4	316,005	60.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		505,577	100.0	519,977	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			534,079	100.0	534,084	100.0
II 売上原価	※2		335,705	62.9	341,886	64.0
売上総利益			198,374	37.1	192,198	36.0
延払未実現利益			221		69	
合計売上総利益			198,595	37.2	192,267	36.0
III 販売費及び一般管理費	※1, 2		162,899	30.5	168,132	31.5
営業利益			35,695	6.7	24,135	4.5
IV 営業外収益						
1 受取利息		327			512	
2 受取配当金		381			395	
3 持分法による投資利益		9,110			14,838	
4 その他		2,335	12,155	2.2	1,865	17,612
V 営業外費用						
1 支払利息		1,020			1,081	
2 売上割引		4,327			4,467	
3 その他		1,199	6,548	1.2	953	6,503
経常利益			41,302	7.7		35,244
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	390			892	
2 アフターサービス費 引当金戻入額		12			8	
3 製品保証引当金戻入額		521			367	
4 投資有価証券売却益		6,534			605	
5 関係会社清算益		4			—	
6 厚生年金基金代行返上益		19,927	27,391	5.1	—	1,874
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※4	1,520			1,074	
2 投資有価証券評価損		70			83	
3 関係会社株式評価損		70			118	
4 減損損失	※5	32,703			—	
5 投資有価証券売却損		4			—	
6 構造改革費用	※6	52			—	
7 特別退職金	※7	755	35,178	6.5	—	1,276
税金等調整前当期純利益			33,516	6.3		35,842
法人税、住民税及び事業税		14,497			8,922	
法人税等調整額		△1,088	13,408	2.5	△1,736	7,186
少数株主利益			409	0.1		532
当期純利益			19,697	3.7		28,123

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			40,054		40,054
II 資本剰余金期末残高			40,054		40,054
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			203,485		212,340
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		19,697		28,123	
2 連結会社増減に伴う 増加高		—		827	
3 持分変動に伴う増加高		—		99	
4 土地再評価差額金取崩高		—		282	
5 持分変動に伴う 土地再評価差額金取崩高		188	19,886	97	29,429
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		3,611		4,642	
2 役員賞与金		121		100	
3 連結会社増減に伴う 減少高		36		115	
4 持分変動に伴う減少高		371		—	
5 土地再評価差額金取崩高		6,890	11,031	—	4,857
IV 利益剰余金期末残高			212,340		236,913

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
1		33,516	35,842
2		18,958	18,944
3		32,703	—
4		80	507
5		△233	△177
6		70	83
7		70	118
8		△21,786	△379
9		△708	△907
10		1,020	1,081
11		△180	△107
12		△9,110	△14,838
13		△6,534	△605
14		4	—
15		△4	—
16		△390	△892
17		1,520	1,074
18		8,636	3,008
19		△4,654	4,944
20		△2,798	△1,716
21		△6,144	△5,135
	小計	44,033	40,843
22		2,081	2,730
23		△1,024	△1,084
24		△5,501	△16,979
	営業活動によるキャッシュ・フロー	39,588	25,510
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
1		9	△77
2		△21,450	△20,401
3		2,527	2,327
4		△113	△732
5		9,416	619
6		△2,835	△134
7		△793	△21
8		379	265
9		△35	50
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,896	△18,104
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
1		902	△1,753
2		5,373	4,556
3		△8,851	△22,404
4		7	10
5		△1,889	△1,352
6		△28	△23
7		△3,611	△4,642
8		△211	△223
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,306	△25,834

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,099	1,783
V 現金及び現金同等物の増減額		19,485	△16,644
VI 現金及び現金同等物の期首残高		31,245	50,393
VII 新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		—	1,685
VIII 除外連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		△337	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	50,393	35,434

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 86社            主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。            当連結会計年度より、新たに海外子会社1社を連結の範囲に含めております。また、国内子会社3社と海外子会社1社の計4社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名及び連結の範囲から除いた理由            ヤマハライフサービス㈱            非連結子会社はその資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等を考慮した場合、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社            関連会社名            ヤマハ発動機㈱            ㈱コルグ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            ヤマハライフサービス㈱            ヤマハ・オーリンメタル㈱            持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項            持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、持分法適用会社であるヤマハ発動機㈱は決算期の変更により、平成16年4月1日から平成16年12月31日までの変則9ヶ月決算となっております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社の決算日は、Yamaha de Mexico, S.A. de C.V.、天津雅馬哈電子楽器有限公司、広州雅馬哈・珠江鋼琴有限責任公司、蕭山雅馬哈楽器有限公司、雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司、雅馬哈電子(蘇州)有限公司の6社を除いてすべて、当社と同一であります。            上記6社の決算日は12月31日であり、連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きにより決算を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 93社            主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。            当連結会計年度より、新たに国内子会社3社と海外子会社5社の計8社を連結の範囲に含めております。また、海外子会社1社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名及び連結の範囲から除いた理由            ヤマハライフサービス㈱            非連結子会社はその資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等を考慮した場合、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社            主要な関連会社名            ヤマハ発動機㈱            ㈱コルグ            当連結会計年度より、新たに海外関連会社1社を持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            ヤマハライフサービス㈱            ヤマハ・オーリンメタル㈱            持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項            持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社の決算日は、Yamaha de Mexico, S.A. de C.V.、天津雅馬哈電子楽器有限公司、広州雅馬哈・珠江鋼琴有限責任公司、雅馬哈貿易(上海)有限公司、蕭山雅馬哈楽器有限公司、雅馬哈電子貿易(上海)有限公司、雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司、雅馬哈電子(蘇州)有限公司、杭州雅馬哈楽器有限公司の9社を除いてすべて、当社と同一であります。            上記9社の決算日は12月31日であり、連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きにより決算を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2) デリバティブ 時価法</p> <p>3) 棚卸資産 当社及び国内連結子会社は主として後入先出法による低価法によっており、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。但し、一部の連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物 31～50年(附属設備は主に15年) 構築物 10～30年 機械及び装置 4～11年 工具器具備品 5～6年(金型は主に2年)</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>レクリエーション事業に係る固定資産については、従来、定額法を採用しておりましたが、昨今のレクリエーション事業を取り巻く環境変化、レジャーに対する嗜好の多様化が進む中で、当社グループのレクリエーション施設の経済的陳腐化が進んだことに対応して、定率法に変更いたしました。</p> <p>この変更により当連結会計年度の減価償却費は1,274百万円増加し、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,274百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 営業債権等を適正に評価するため、一般債権については貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 製品保証引当金 製品販売後に発生する補修費用に備えるため、売上高もしくは販売台数に対して経験率により、または個別見積により計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。但し、一部の連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物 31～50年(附属設備は主に15年) 構築物 10～30年 機械及び装置 4～11年 工具器具備品 5～6年(金型は主に2年)</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 製品保証引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年12月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年3月29日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。 当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として19,927百万円計上しております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 役員退職時の慰労金発生に備えて、役員退職慰労金内規に基づき、期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、外貨プット円コールオプション買建 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引</p>	<p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3) ヘッジ方針 各社の社内管理規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引及び通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。</p> <p>4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在する事が明らかであることから、ヘッジ会計適用のためのヘッジの有効性の評価は不要のため、行っておりません。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 5年間の均等償却によっております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した金額に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、減損損失32,703百万円を計上し、減価償却費は当該変更前に比して1,238百万円減少しております。この結果、経常利益が1,238百万円増加し、税金等調整前当期純利益が31,464百万円減少しております。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	—————

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度まで、適当と認められる費目に分類し、当該費用を示す名称を付した科目をもって掲記しておりました販売費及び一般管理費については、当連結会計年度より、販売費及び一般管理費の科目に一括掲記し、その主要な費目及びその金額を注記しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで、一括表示しておりました諸引当金戻入額は、当連結会計年度よりその適当と認められる費目に分類し、区分掲記しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額は234,910百万円 であります。	※1	有形固定資産の減価償却累計額は243,211百万円 であります。
※2	担保提供資産は次の通りであります。 有価証券のうち 250百万円 有形固定資産のうち 378百万円 投資有価証券のうち 1,514百万円 計 2,143百万円 上記物件について、短期借入金57百万円及び特定 取引前受金2,775百万円の担保に供しておりま す。	※2	担保提供資産は次の通りであります。 有価証券のうち 378百万円 有形固定資産のうち 369百万円 投資有価証券のうち 1,235百万円 計 1,984百万円 上記物件について、短期借入金290百万円及び特 定取引前受金2,548百万円の担保に供しておりま す。
※3	非連結子会社及び関連会社に対する投資は次の通 りであります。 投資有価証券 70,859百万円 投資その他の資産のその他 4,831百万円 (出資金)	※3	非連結子会社及び関連会社に対する投資は次の通 りであります。 投資有価証券 90,094百万円 投資その他の資産のその他 388百万円 (出資金)
4	保証債務 営業上の債務保証他 478百万円	4	保証債務 営業上の債務保証他 608百万円
5	輸出受取手形割引高は1,400百万円であります。	5	輸出受取手形割引高は884百万円であります。
※6	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公 布法律第34号)に基づき、当社、連結子会社2社 及び持分法適用会社1社が事業用土地の再評価を 行っております。	※6	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公 布法律第34号)に基づき、当社、連結子会社2社 及び持分法適用会社1社が事業用土地の再評価を 行っております。
(1)	再評価実施日 連結子会社1社及び持分法適用会社1社 平成12年3月31日 当社及び連結子会社1社 平成14年3月31日	(1)	再評価実施日 同左
(2)	再評価の方法 当社及び連結子会社2社は、土地の再評価に関す る法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119 号)第2条第3号に定める「地方税法第341条第十 号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課 税台帳に登録されている価格」により算定し、持 分法適用会社1社は、同法律施行令第2条第4号 に定める「地方税法第16条に規定する地価税の課 税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定す るために国税庁長官が定めて公表した方法により算 定した価額」に合理的な調整を行って算定して おります。	(2)	再評価の方法 同左
(3)	再評価を行った土地の期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額 △15,042百万円	(3)	再評価を行った土地の期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額 △18,203百万円
※7	繰延ヘッジ損失の内訳は次の通りであります。 繰延ヘッジ損失 496百万円 繰延ヘッジ利益 24百万円 繰延ヘッジ損失(純額) 472百万円	※7	繰延ヘッジ損失の内訳は次の通りであります。 繰延ヘッジ損失 399百万円 繰延ヘッジ利益 36百万円 繰延ヘッジ損失(純額) 363百万円
※8	当社の発行済株式総数は、普通株式206,524,626 株であります。	※8	当社の発行済株式総数は、普通株式206,524,626 株であります。
※9	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 194,350株であります。 また、持分法を適用した関連会社が保有する自己 株式の数は、普通株式186,260株であります。	※9	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 207,109株であります。 また、持分法を適用した関連会社が保有する自己 株式の数は、普通株式183,793株であります。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。 販売手数料 2,491百万円 運送費 14,485百万円 広告費及び販売促進費 25,802百万円 貸倒引当金繰入額 82百万円 アフターサービス費引当金繰入額 39百万円 製品保証引当金繰入額 1,915百万円 退職給付引当金繰入額 6,279百万円 役員退職慰労引当金繰入額 126百万円 人件費 63,767百万円 地代家賃 3,635百万円 減価償却費 5,180百万円 その他 39,093百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。 販売手数料 2,403百万円 運送費 15,901百万円 広告費及び販売促進費 25,798百万円 貸倒引当金繰入額 558百万円 アフターサービス費引当金繰入額 39百万円 製品保証引当金繰入額 2,284百万円 退職給付引当金繰入額 5,406百万円 役員退職慰労引当金繰入額 111百万円 人件費 65,953百万円 地代家賃 4,190百万円 減価償却費 4,935百万円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 22,953百万円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 24,055百万円
※3 固定資産売却益の主なもの、土地の売却によるものであります。	※3 固定資産売却益の主なもの、土地の売却によるものであります。
※4 固定資産除却損の主なものは、機械及び装置の除却によるものであります。	※4 固定資産除却損の主なものは、機械装置及び運搬具、工具器具備品の除却によるものであります。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>※5 減損損失 (減損損失を認識した資産グループの概要) (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="188 331 783 1227"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途・場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">レクリエーション事業資産 「キロロ」「つま恋」 「鳥羽国際ホテル」 「合歓の郷」の4施設 北海道余市郡赤井川村他</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>22,321</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,666</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,988</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">遊休資産等 静岡県浜松市他</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>532</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>715</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">合計</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>22,392</td> </tr> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,199</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,703</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) レクリエーション事業資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの施設の資産について減損損失を認識しました。遊休資産等は、継続的に地価が下落している資産及び処分を予定している資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) レクリエーション事業資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9.4%で割り引いて算定しております。遊休資産等の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は固定資産税評価額及び売却可能価額を使用しております。</p>	用途・場所	減損損失		種類	金額	レクリエーション事業資産 「キロロ」「つま恋」 「鳥羽国際ホテル」 「合歓の郷」の4施設 北海道余市郡赤井川村他	建物及び 構築物	22,321	土地	9,666	計	31,988	遊休資産等 静岡県浜松市他	建物及び 構築物	71	機械装置及 び運搬具	85	工具器具 備品	26	土地	532	計	715	合計	建物及び 構築物	22,392	機械装置及 び運搬具	85	工具器具 備品	26	土地	10,199	計	32,703	<p>※5</p>
用途・場所		減損損失																																	
	種類	金額																																	
レクリエーション事業資産 「キロロ」「つま恋」 「鳥羽国際ホテル」 「合歓の郷」の4施設 北海道余市郡赤井川村他	建物及び 構築物	22,321																																	
	土地	9,666																																	
	計	31,988																																	
遊休資産等 静岡県浜松市他	建物及び 構築物	71																																	
	機械装置及 び運搬具	85																																	
	工具器具 備品	26																																	
	土地	532																																	
	計	715																																	
合計	建物及び 構築物	22,392																																	
	機械装置及 び運搬具	85																																	
	工具器具 備品	26																																	
	土地	10,199																																	
	計	32,703																																	

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※6 構造改革費用 ヤマハリビングテック(株)における家具事業、住設部材事業の撤退に伴う固定資産処分損等であり ます。 ※7 特別退職金 特別早期退職制度の実施に伴う退職割増金等 あります。	※6 _____  ※7 _____

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 51,205百万円 預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 $\Delta$ 812百万円 現金及び現金同等物 50,393百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 36,429百万円 預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 $\Delta$ 995百万円 現金及び現金同等物 35,434百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,430百万円</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> <td style="text-align: right;">3,041百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,243百万円</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> <td style="text-align: right;">1,532百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,187百万円</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> <td style="text-align: right;">1,508百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">653百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">855百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,508百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">795百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">795百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,060百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,483百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品	その他	合計	取得価額相当額	2,430百万円	610百万円	3,041百万円	減価償却累計額相当額	1,243百万円	289百万円	1,532百万円	期末残高相当額	1,187百万円	321百万円	1,508百万円	1年以内	653百万円	1年超	855百万円	合計	1,508百万円	支払リース料	795百万円	減価償却費相当額	795百万円	未経過リース料		1年以内	422百万円	1年超	1,060百万円	合計	1,483百万円	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,171百万円</td> <td style="text-align: right;">604百万円</td> <td style="text-align: right;">2,775百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,192百万円</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> <td style="text-align: right;">1,539百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">978百万円</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> <td style="text-align: right;">1,236百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">593百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">643百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,236百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">725百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">725百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,102百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,540百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品	その他	合計	取得価額相当額	2,171百万円	604百万円	2,775百万円	減価償却累計額相当額	1,192百万円	346百万円	1,539百万円	期末残高相当額	978百万円	258百万円	1,236百万円	1年以内	593百万円	1年超	643百万円	合計	1,236百万円	支払リース料	725百万円	減価償却費相当額	725百万円	未経過リース料		1年以内	438百万円	1年超	1,102百万円	合計	1,540百万円
	工具器具 備品	その他	合計																																																																		
取得価額相当額	2,430百万円	610百万円	3,041百万円																																																																		
減価償却累計額相当額	1,243百万円	289百万円	1,532百万円																																																																		
期末残高相当額	1,187百万円	321百万円	1,508百万円																																																																		
1年以内	653百万円																																																																				
1年超	855百万円																																																																				
合計	1,508百万円																																																																				
支払リース料	795百万円																																																																				
減価償却費相当額	795百万円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	422百万円																																																																				
1年超	1,060百万円																																																																				
合計	1,483百万円																																																																				
	工具器具 備品	その他	合計																																																																		
取得価額相当額	2,171百万円	604百万円	2,775百万円																																																																		
減価償却累計額相当額	1,192百万円	346百万円	1,539百万円																																																																		
期末残高相当額	978百万円	258百万円	1,236百万円																																																																		
1年以内	593百万円																																																																				
1年超	643百万円																																																																				
合計	1,236百万円																																																																				
支払リース料	725百万円																																																																				
減価償却費相当額	725百万円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	438百万円																																																																				
1年超	1,102百万円																																																																				
合計	1,540百万円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">6,242百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">4,231百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">2,011百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,266百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,447百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,197百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">663百万円</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">707百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,034百万円</td> </tr> </table>		工具器具備品	取得価額	6,242百万円	減価償却累計額	4,231百万円	期末残高	2,011百万円	1年以内	1,180百万円	1年超	2,266百万円	合計	3,447百万円	受取リース料	1,197百万円	減価償却費	663百万円	1年以内	327百万円	1年超	707百万円	合計	1,034百万円	<p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">5,887百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">4,333百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,554百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,367百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,236百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,604百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,452百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">968百万円</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">887百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,481百万円</td> </tr> </table>		工具器具備品	取得価額	5,887百万円	減価償却累計額	4,333百万円	期末残高	1,554百万円	1年以内	1,367百万円	1年超	2,236百万円	合計	3,604百万円	受取リース料	1,452百万円	減価償却費	968百万円	1年以内	594百万円	1年超	887百万円	合計	1,481百万円
	工具器具備品																																																
取得価額	6,242百万円																																																
減価償却累計額	4,231百万円																																																
期末残高	2,011百万円																																																
1年以内	1,180百万円																																																
1年超	2,266百万円																																																
合計	3,447百万円																																																
受取リース料	1,197百万円																																																
減価償却費	663百万円																																																
1年以内	327百万円																																																
1年超	707百万円																																																
合計	1,034百万円																																																
	工具器具備品																																																
取得価額	5,887百万円																																																
減価償却累計額	4,333百万円																																																
期末残高	1,554百万円																																																
1年以内	1,367百万円																																																
1年超	2,236百万円																																																
合計	3,604百万円																																																
受取リース料	1,452百万円																																																
減価償却費	968百万円																																																
1年以内	594百万円																																																
1年超	887百万円																																																
合計	1,481百万円																																																

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
1 国債・地方債等	459	462	2
2 社債	639	643	3
3 その他	1,549	1,566	16
小計	2,649	2,672	22
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
1 国債・地方債等	—	—	—
2 社債	—	—	—
3 その他	199	199	△0
小計	199	199	△0
合計	2,849	2,871	22

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1 株式	9,184	20,671	11,486
2 その他	52	54	2
小計	9,236	20,725	11,488
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1 株式	0	0	△0
2 その他	—	—	—
小計	0	0	△0
合計	9,237	20,725	11,488

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

売却額	9,402百万円
売却益の合計	6,534百万円
売却損の合計	4百万円

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,990百万円
------------------	----------

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	59	399	—	—
(2) 社債	200	439	—	—
(3) その他	150	1,599	—	—
2 その他	—	—	—	—
合計	410	2,439	—	—

(注) 1 「子会社及び関連会社株式で時価のあるもの」については財務諸表における注記事項として記載しております。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式についての減損はありません。当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」と判断し、時価の推移及び発行体の財政状況等の検討により回復可能性を判定しております。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
1 国債・地方債等	200	200	0
2 社債	20	20	0
3 その他	399	401	1
小計	620	622	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
1 国債・地方債等	299	292	△7
2 社債	519	513	△6
3 その他	1,299	1,286	△13
小計	2,119	2,092	△26
合計	2,739	2,715	△24

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1 株式	9,196	33,025	23,829
2 その他	53	77	24
小計	9,249	33,103	23,854
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1 株式	595	388	△206
2 その他	—	—	—
小計	595	388	△206
合計	9,844	33,492	23,647

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額	616百万円
売却益の合計	605百万円
売却損の合計	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式	6,921百万円

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	200	299	—	—
(2) 社債	120	419	—	—
(3) その他	199	1,499	—	—
合計	520	2,219	—	—

- (注) 1 「子会社及び関連会社株式で時価のあるもの」については財務諸表における注記事項として記載しております。
- 2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式についての減損はありません。当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」と判断し、時価の推移及び発行体の財政状況等の検討により回復可能性を判定しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引(包括予約)及び、通貨オプション取引(外貨プット円コールオプション買建)を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、外貨プット円コールオプション買建 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 各社の社内管理規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引及び、通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在する事が明らかであることから、ヘッジ会計適用のためのヘッジの有効性の評価は不要のため、行っておりません。</p> <p>2 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、実需の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 通貨オプション取引は「外貨プット円コールオプション買建」に限定しておりオプション料の負担の他には為替相場変動によるリスクはありません。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 通貨関連デリバティブ取引に当たっては、上記2の取組方針に基づき、事前に当社・子会社間で協議の上、各社で社内管理規程を設定し、規程に基づいた取引の実行及び管理を行っております。 取引は各社の経理・財務部門が集中して行うものとし、社内管理規程で経理・財務部門の役割・トップマネジメントへの報告と関連部門への連絡・取引限度額等を規定しております。 取引の報告については、取引の実施ごと及び月次定例報告等によって、デリバティブ取引の残高状況・為替動向他の定量的情報をトップマネジメントに対して行っております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日)

デリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務に振り当てたものを除き全てヘッジ会計が適用されているため、記載しておりません。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

デリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務に振り当てたものを除き全てヘッジ会計が適用されているため、記載しておりません。

## (退職給付関係)

### 前連結会計年度

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、主として、確定給付型の制度として、企業年金基金制度（当社及び国内連結子会社3社）、適格退職年金制度（当社及び国内連結子会社10社）及び退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度または確定拠出型の制度を採用しております。

また、当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年12月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年3月29日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。

#### 2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△160,761 百万円
(2) 年金資産	100,340 百万円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△60,421 百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	32,861 百万円
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)	1,992 百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△25,567 百万円
(7) 前払年金費用	2,702 百万円
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△28,269 百万円

#### 3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	5,808 百万円
(2) 利息費用	3,774 百万円
(3) 期待運用収益	△4,152 百万円
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△99 百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	5,423 百万円
(6) 臨時に支払った割増退職金	2,307 百万円
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	13,062 百万円
(8) 厚生年金基金の代行返上益	19,927 百万円
計	△6,864 百万円

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年(定額法)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理

## 当連結会計年度

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、主として、確定給付型の制度として、企業年金基金制度（当社及び国内連結子会社2社）、適格退職年金制度（当社及び国内連結子会社9社）及び退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等にして、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度または確定拠出型の制度を採用しております。

### 2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△161,027 百万円
(2) 年金資産	118,746 百万円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△42,280 百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	14,536 百万円
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)	1,727 百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	△26,016 百万円
(7) 前払年金費用	1,961 百万円
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	△27,978 百万円

### 3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	5,699 百万円
(2) 利息費用	3,117 百万円
(3) 期待運用収益	△3,949 百万円
(4) 過去勤務債務の費用処理額	265 百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	4,475 百万円
(6) 臨時に支払った割増退職金	779 百万円
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	10,387 百万円

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年(定額法)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">1,827百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">3,303百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">976百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">12,328百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損額</td><td style="text-align: right;">17,646百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価減</td><td style="text-align: right;">2,038百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">4,117百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">992百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,550百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,778百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,076百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,635百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△25,688百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40,946百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△1,507百万円</td></tr> <tr><td>買換資産取得特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">△369百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△283百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,541百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△529百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,230百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33,716百万円</td></tr> </table>	棚卸資産評価減	1,827百万円	未実現利益	3,303百万円	貸倒引当金	976百万円	減価償却超過額	12,328百万円	固定資産減損額	17,646百万円	投資有価証券等評価減	2,038百万円	未払賞与	4,117百万円	製品保証引当金	992百万円	退職給付引当金	9,550百万円	繰越欠損金	3,778百万円	その他	10,076百万円	繰延税金資産小計	66,635百万円	評価性引当額	△25,688百万円	繰延税金資産合計	40,946百万円	圧縮記帳積立金	△1,507百万円	買換資産取得特別勘定積立金	△369百万円	特別償却準備金	△283百万円	その他有価証券評価差額金	△4,541百万円	その他	△529百万円	繰延税金負債合計	△7,230百万円	繰延税金資産の純額	33,716百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">2,171百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">3,251百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,048百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">13,333百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損額</td><td style="text-align: right;">17,122百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価減</td><td style="text-align: right;">2,064百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">3,657百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,185百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,105百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,648百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,952百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,541百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△24,860百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42,681百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△1,593百万円</td></tr> <tr><td>買換資産取得特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">△203百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△366百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△9,354百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△462百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△11,979百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30,702百万円</td></tr> </table>	棚卸資産評価減	2,171百万円	未実現利益	3,251百万円	貸倒引当金	1,048百万円	減価償却超過額	13,333百万円	固定資産減損額	17,122百万円	投資有価証券等評価減	2,064百万円	未払賞与	3,657百万円	製品保証引当金	1,185百万円	退職給付引当金	10,105百万円	繰越欠損金	3,648百万円	その他	9,952百万円	繰延税金資産小計	67,541百万円	評価性引当額	△24,860百万円	繰延税金資産合計	42,681百万円	圧縮記帳積立金	△1,593百万円	買換資産取得特別勘定積立金	△203百万円	特別償却準備金	△366百万円	その他有価証券評価差額金	△9,354百万円	その他	△462百万円	繰延税金負債合計	△11,979百万円	繰延税金資産の純額	30,702百万円
棚卸資産評価減	1,827百万円																																																																																				
未実現利益	3,303百万円																																																																																				
貸倒引当金	976百万円																																																																																				
減価償却超過額	12,328百万円																																																																																				
固定資産減損額	17,646百万円																																																																																				
投資有価証券等評価減	2,038百万円																																																																																				
未払賞与	4,117百万円																																																																																				
製品保証引当金	992百万円																																																																																				
退職給付引当金	9,550百万円																																																																																				
繰越欠損金	3,778百万円																																																																																				
その他	10,076百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	66,635百万円																																																																																				
評価性引当額	△25,688百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	40,946百万円																																																																																				
圧縮記帳積立金	△1,507百万円																																																																																				
買換資産取得特別勘定積立金	△369百万円																																																																																				
特別償却準備金	△283百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△4,541百万円																																																																																				
その他	△529百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	△7,230百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	33,716百万円																																																																																				
棚卸資産評価減	2,171百万円																																																																																				
未実現利益	3,251百万円																																																																																				
貸倒引当金	1,048百万円																																																																																				
減価償却超過額	13,333百万円																																																																																				
固定資産減損額	17,122百万円																																																																																				
投資有価証券等評価減	2,064百万円																																																																																				
未払賞与	3,657百万円																																																																																				
製品保証引当金	1,185百万円																																																																																				
退職給付引当金	10,105百万円																																																																																				
繰越欠損金	3,648百万円																																																																																				
その他	9,952百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	67,541百万円																																																																																				
評価性引当額	△24,860百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	42,681百万円																																																																																				
圧縮記帳積立金	△1,593百万円																																																																																				
買換資産取得特別勘定積立金	△203百万円																																																																																				
特別償却準備金	△366百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△9,354百万円																																																																																				
その他	△462百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	△11,979百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	30,702百万円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実行税率</td><td style="text-align: right;">39.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>持分法損益及び一時差異でない申告調整項目</td><td style="text-align: right;">△14.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>研究費控除等</td><td style="text-align: right;">△3.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異他</td><td style="text-align: right;">△4.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20.0%</td></tr> </table>	法定実行税率	39.5%	(調整)		持分法損益及び一時差異でない申告調整項目	△14.9%	住民税均等割等	0.6%	研究費控除等	△3.1%	評価性引当額	2.6%	海外連結子会社の税率差異他	△4.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.0%																																																																				
法定実行税率	39.5%																																																																																				
(調整)																																																																																					
持分法損益及び一時差異でない申告調整項目	△14.9%																																																																																				
住民税均等割等	0.6%																																																																																				
研究費控除等	△3.1%																																																																																				
評価性引当額	2.6%																																																																																				
海外連結子会社の税率差異他	△4.7%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.0%																																																																																				

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
	楽器 (百万円)	AV・ IT (百万円)	リビング (百万円)	電子機器 電子金属 (百万円)	レクリエ ーション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	302,617	77,720	42,844	69,048	18,290	23,557	534,079		534,079
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高				2,143			2,143	△2,143	
計	302,617	77,720	42,844	71,192	18,290	23,557	536,222	△2,143	534,079
営業費用	288,434	74,069	42,869	51,221	20,543	23,388	500,527	△2,143	498,383
営業利益又は 営業損失(△)	14,183	3,651	△24	19,970	△2,253	168	35,695		35,695
II 資産、減価償却費 減損損失及び 資本的支出									
資産	266,750	41,855	22,382	50,533	19,805	104,250	505,577		505,577
減価償却費	7,819	1,492	1,518	4,183	2,621	1,322	18,958		18,958
減損損失	379	46	155	60	31,988	72	32,703		32,703
資本的支出	11,311	1,111	1,195	4,955	2,323	1,804	22,702		22,702

## (注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して、楽器事業、AV・IT事業、リビング事業、電子機器・電子金属事業、レクリエーション事業及びその他の事業に区分しております。

## 2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
楽器	ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、教育楽器、音響機器、防音室、音楽教室、英語教室、コンテンツ配信、調律
AV・IT	オーディオ、情報通信機器
リビング	システムキッチン、システムバス、洗面化粧台、家具、住設部材
電子機器・ 電子金属	半導体、特殊合金
レクリエーション	観光施設・宿泊施設・スキー場及びスポーツ施設の経営
その他	ゴルフ用品、自動車用内装部品、FA機器、金型・部品

## 3 会計処理の変更

レクリエーション事業の営業費用(減価償却費)は、当連結会計年度から減損会計を適用したことに伴い1,238百万円減少し、有形固定資産の減価償却方法を定額法から定率法に変更したことに伴い1,274百万円増加しております。これらの変更により、営業利益は35百万円減少しております。

4 その他の事業の資産のうち、持分法適用会社のヤマハ発動機㈱に係る資産の額は、66,538百万円であり  
ます。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	楽器 (百万円)	AV・ IT (百万円)	電子機器 電子金属 (百万円)	リビング (百万円)	レクリエ ーション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	314,078	75,939	56,167	45,214	18,013	24,671	534,084		534,084
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高			1,668				1,668	△1,668	
計	314,078	75,939	57,836	45,214	18,013	24,671	535,753	△1,668	534,084
営業費用	299,946	73,825	49,908	44,045	19,802	24,089	511,617	△1,668	509,949
営業利益又は 営業損失(△)	14,132	2,113	7,927	1,169	△1,789	582	24,135		24,135
II 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	268,635	40,523	47,065	21,291	18,344	124,117	519,977		519,977
減価償却費	8,632	1,542	4,471	1,062	1,845	1,390	18,944		18,944
資本的支出	11,877	1,129	5,488	1,245	771	2,370	22,882		22,882

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して、楽器事業、AV・IT事業、電子機器・電子金属事業、リビング事業、レクリエーション事業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
楽器	ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、教育楽器、音響機器、防音室、音楽教室、英語教室、コンテンツ配信、調律
AV・IT	オーディオ、情報通信機器
電子機器・ 電子金属	半導体、特殊合金
リビング	システムキッチン、システムバス、洗面化粧台
レクリエーション	観光施設・宿泊施設・スキー場及びスポーツ施設の経営
その他	ゴルフ用品、自動車用内装部品、FA機器、金型・部品

3 当連結会計年度より、電子機器・電子金属事業とリビング事業の表示順序を変更しております。

4 その他の事業の資産のうち、持分法適用会社のヤマハ発動機㈱に係る資産の額は、85,724百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・オセアニア・ その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	327,895	85,465	83,289	37,429	534,079		534,079
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	139,933	1,428	526	59,410	201,299	△201,299	
計	467,828	86,894	83,815	96,840	735,379	△201,299	534,079
営業費用	442,131	82,692	79,913	93,061	697,799	△199,415	498,383
営業利益	25,697	4,202	3,901	3,779	37,580	△1,884	35,695
II 資産	401,298	36,354	35,395	50,752	523,800	△18,222	505,577

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………シンガポール、オーストラリア

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・オセアニア・ その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	306,813	94,311	85,570	47,389	534,084		534,084
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	143,667	1,525	862	63,234	209,290	△209,290	
計	450,481	95,837	86,433	110,623	743,375	△209,290	534,084
営業費用	438,564	92,164	83,021	106,103	719,853	△209,904	509,949
営業利益	11,916	3,673	3,412	4,519	23,522	613	24,135
II 資産	402,684	38,819	38,422	59,040	538,968	△18,990	519,977

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、オーストラリア

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・オセアニア・その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	86,717	84,483	49,971	221,173
II 連結売上高				534,079
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.2	15.8	9.4	41.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………シンガポール、オーストラリア

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・オセアニア・その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	94,694	87,494	56,681	238,870
II 連結売上高				534,084
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.7	16.4	10.6	44.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、オーストラリア

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
役員	伊藤修二	当社代表取締役社長 (財)ヤマハ音楽振興会 理事長	被所有 直接0.0%	(財)ヤマハ音楽振興会と の営業取引 製品の売上 月謝収入 調律修理収入 家賃収入 講師費用 地代家賃	194	受取手形及 び売掛金	4	
					3		支払手形及 び買掛金	2,143
					12			
				228				
					25,142			
					20			
役員	黒江常夫	当社取締役 ヤマハ共済会理事長	被所有 直接0.0%	ヤマハ共済会への会費 拠出	62			
		同 ヤマハ健康保険組合 理事長	被所有 直接0.0%	ヤマハ健康保険組合か らの家賃収入 ヤマハ健康保険組合へ の保険料支払	6	未払費用及 び未払金	122	
				2,239				
同 ヤマハ企業年金基金 理事長	被所有 直接0.0%	ヤマハ企業年金基金へ の年金掛金支払	9,202					

(注) 1 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2 ヤマハ企業年金基金への年金掛金支払には、平成16年4月1日から平成16年11月30日までのヤマハ厚生年金基金への支払を含みます。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
役員	伊藤修二	当社代表取締役社長 (財)ヤマハ音楽振興会 理事長	被所有 直接0.0%	(財)ヤマハ音楽振興会と の営業取引 製品の売上 月謝収入 調律修理収入 家賃収入 講師費用 地代家賃 固定資産の購入	44	受取手形及 び売掛金	1	
					3		支払手形及 び買掛金	2,223
					13			
					229			
					25,453			
					18			
					177			
役員	黒江常夫	当社取締役 ヤマハ共済会理事長	被所有 直接0.0%	ヤマハ共済会への会費 拠出	63			
		同 ヤマハ健康保険組合 理事長	被所有 直接0.0%	ヤマハ健康保険組合か らの家賃収入 ヤマハ健康保険組合へ の保険料支払	6	流動資産の その他 未払費用及 び未払金	117	
				2,216				
同 ヤマハ企業年金基金 理事長	被所有 直接0.0%	ヤマハ企業年金基金か らの家賃収入 ヤマハ企業年金基金へ の年金掛金支払	1					
					4,252			

(注) 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
1	1株当たり純資産額	1,334.51円	1 1株当たり純資産額	1,532.62円
2	1株当たり当期純利益	95.06円	2 1株当たり当期純利益	136.04円
3	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	93.88円	3 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	135.92円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	19,697百万円	28,123百万円
普通株主に帰属しない金額	100百万円	80百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(100百万円)	(80百万円)
普通株式に係る当期純利益	19,597百万円	28,043百万円
期中平均株式数	206,151千株	206,139千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	△243百万円	△24百万円
(うち持分法による投資利益)	(△243百万円)	(△24百万円)
普通株式増加数	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,825	17,147	2.7	
一年以内返済の長期借入金	22,259	5,132	2.2	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	6,514	6,195	2.6	平成19年～平成20年
その他の有利子負債				
預り保証金	1,342	570	3.0	
合計	47,941	29,046		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,012	2,182		
その他の有利子 負債				

(2) 【その他】

連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

訴訟事件等

当社の連結子会社であるYamaha Corporation of Americaは、平成17年11月29日付で(訴状送達日:平成18年1月23日)ACE PRO SOUND AND RECORDING, L.L.C.によりアメリカ合衆国フロリダ州フロリダ南地区地方裁判所において、下記の訴訟の提起を受けました。

1. 当該連結子会社の名称、住所及び代表者の氏名

名称 Yamaha Corporation of America (以下「YCA」と称します)

(事業内容:楽器・音響機器の販売等)

住所 アメリカ合衆国 カリフォルニア州

代表者の氏名 取締役社長 土井 好広

2. 当該訴訟の提起があった年月日

平成17年11月29日

### 3. 当該訴訟を提起した者の名称、住所及び代表者の氏名

名称 ACE PRO SOUND AND RECORDING, L.L.C.  
(事業内容：楽器・音響機器等の小売販売)  
住所 アメリカ合衆国 フロリダ州  
代表者の氏名 訴状に未記載

### 4. 当該訴訟の内容及び損害賠償請求金額

原告は、Y C A 及び他の楽器・音響機器販売会社 6 社（計 7 社）と取引関係にあるアメリカ合衆国の大手楽器・音響機器小売業者及び当該小売業者の代表者が当該 7 社に対して原告に製品を販売した場合には一切の取引を停止することを通知したために当該 7 社が原告との取引を中止したとし、この当該小売業者、当該小売業者の代表者及び当該 7 社の行為が取引拒絶及び市場独占に該当すると主張し、また、Y C A と原告との間で販売契約が成立していたのに Y C A が同契約に違反したと主張して当該訴訟を提起しています。訴状の内容は以下の通りです。

Y C A 及び他の共同被告に対して、製品販売を拒絶したとしてシャーマン・アクト第 1 条に基づく 3 倍賠償による 45 百万米ドルの損害賠償請求、市場価格よりも実質的に廉価で製品を他の業者に販売したとしてアンチダンピング・アクトに基づく 15 百万米ドルの損害賠償請求、原告との取引を拒絶したとしてフロリダ・ディセプティブ・アンド・アンフェア・トレード・プラクティス・アクトに基づく 15 百万米ドルの損害賠償及び 1 億米ドルの懲罰的損害賠償請求、Y C A 及び他の共同被告がこれらを共謀して行ったとしてシャーマン・アクト第 1 条、アンチダンピング・アクト、フロリダ・ディセプティブ・アンド・アンフェア・トレード・プラクティス・アクトに基づく 15 百万米ドルの損害賠償及び 1 億米ドルの懲罰的損害賠償請求、及び Y C A に対して販売契約違反として 15 百万米ドルの損害賠償請求、ならびに原告を全米の楽器等の小売業者の代表として、Y C A 及び他の共同被告に対して、共同して取引を拒絶し及び独占行為をしたとしてシャーマン・アクト第 1 条及び第 2 条に基づくクラス・アクションとして 3 倍賠償による 10 億米ドルの損害賠償請求。

### 5. 今後の見通し

当該訴訟につきましては、Y C A にて訴状記載の事実について事実確認を進めておりますが、原告が主張する Y C A と原告との販売契約が成立したとは考えられず、また取引拒絶や市場独占を行ったという主張は、原告の事実誤認に基づくものであると考えております。

また、原告の請求は、損害額の算定根拠が不明であり、原告が主張する損害賠償金の支払義務を Y C A が負う理由はないものと判断しております。今後、Y C A は、裁判を通じてその正当性を主張して争って参ります。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第181期 (平成17年3月31日)		第182期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		24,839		5,614	
2 受取手形	※2	5,645		5,025	
3 売掛金	※2	33,314		29,397	
4 製品及び商品		16,192		15,958	
5 原材料		2,028		1,879	
6 仕掛品		8,175		7,978	
7 前渡金		170		96	
8 繰延税金資産		11,045		11,176	
9 その他	※6	3,742		3,628	
10 貸倒引当金		△ 1,036		△1,286	
流動資産合計		104,118	32.7	79,469	26.4
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1 建物		23,211		22,519	
2 構築物		3,360		3,192	
3 機械及び装置		7,565		7,066	
4 車輛運搬具		110		101	
5 工具器具備品		4,632		4,539	
6 土地		51,464		50,984	
7 建設仮勘定		609		1,235	
有形固定資産合計		90,955	28.6	89,639	29.9

区分	注記 番号	第181期 (平成17年3月31日)		第182期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 借地権		103		99	
無形固定資産合計		103	0.0	99	0.0
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		27,407		40,222	
2 関係会社株式		58,321		57,702	
3 出資金		105		0	
4 関係会社出資金		17,441		18,422	
5 長期貸付金		827		609	
6 従業員長期貸付金		0		0	
7 関係会社長期貸付金		84		65	
8 破産・更生債権等		350		16	
9 賃借不動産 保証金敷金		2,268		2,265	
10 長期前払費用		1,289		867	
11 繰延税金資産		15,402		11,796	
12 その他		559		530	
13 貸倒引当金		△ 1,009		△ 715	
14 投資損失引当金		△ 154		△ 480	
投資その他の資産合計		122,894	38.7	131,304	43.7
固定資産合計		213,952	67.3	221,043	73.6
資産合計		318,071	100.0	300,513	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		728		589	
2 買掛金	※2	20,422		19,334	
3 短期借入金	※2	1,908		3,156	
4 一年以内返済の 長期借入金		17,038		300	
5 未払金		4,991		4,164	
6 未払費用	※2	21,224		18,704	
7 未払法人税等		10,004		1,859	
8 前受金		518		298	
9 預り金		725		768	
10 アフターサービス費 引当金		57		55	
11 製品保証引当金		1,349		1,560	
12 子会社支援引当金		375		103	
13 延払未実現利益		69		—	
14 その他	※6	464		375	
流動負債合計		79,877	25.1	51,271	17.1

区分	注記 番号	第181期 (平成17年3月31日)		第182期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1 長期借入金		300		—		
2 再評価に係る 繰延税金負債	※5	11,842		15,206		
3 退職給付引当金		22,697		22,859		
4 役員退職慰労引当金		677		632		
5 長期預り金		29,036		27,694		
6 預り保証金		848		800		
固定負債合計		65,402	20.6	67,193	22.3	
負債合計		145,279	45.7	118,465	39.4	
(資本の部)						
I 資本金	※8	28,534	9.0	28,534	9.5	
II 資本剰余金						
1 資本準備金		40,054		40,054		
資本剰余金合計		40,054	12.6	40,054	13.3	
III 利益剰余金						
1 利益準備金		4,159		4,159		
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		—		11		
(2) 圧縮記帳積立金		2,502		2,334		
(3) 買替資産取得 特別勘定積立金		—		565		
(4) 別途積立金		84,710	87,212	68,710	71,620	
3 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)			△ 8,116		13,258	
利益剰余金合計			83,255		89,038	
IV 土地再評価差額金	※5, 7		14,255	4.5	10,415	3.5
V その他有価証券評価差額金	※7		6,926	2.2	14,263	4.8
VI 自己株式	※9		△ 235	△0.1	△258	△0.1
資本合計			172,791	54.3	182,048	60.6
負債及び資本合計			318,071	100.0	300,513	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第181期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		第182期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	※1				
1 製品商品売上高		298,087		276,935	
2 その他事業収益		43,458	341,546	44,317	321,252
			100.0		100.0
II 売上原価					
(イ)製品商品売上原価	※1, 2, 4				
1 製品商品期首棚卸高		15,211		16,192	
2 前期末原材料 仕掛品評価損繰戻		94		102	
3 当期製品製造原価		207,102		205,347	
4 当期商品仕入高		10,178		5,890	
5 当期末原材料 仕掛品評価損		102		262	
6 製品商品期末棚卸高		16,192	216,307	15,958	211,632
(ロ)その他事業原価			31,147		31,780
売上原価合計			247,455	72.5	243,413
売上総利益			94,091	27.5	77,839
前期延払未実現利益 控除額戻入額			287		69
当期延払未実現利益 控除額			69		—
差引売上総利益			94,309	27.6	77,909
III 販売費及び一般管理費	※3, 4		71,670	21.0	69,923
営業利益			22,638	6.6	7,986
IV 営業外収益					
1 受取利息		36		62	
2 受取配当金	※1	1,861		5,836	
3 為替差益		697		279	
4 その他		483	3,079	0.9	284
					6,462
2.0					
V 営業外費用					
1 支払利息		188		104	
2 売上割引		23		21	
3 その他		361	573	0.1	498
0.2					
4.3			25,145	7.4	13,950
4.3					

区分	注記 番号	第181期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			第182期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※5	201			764		
2 アフターサービス費 引当金戻入額		12			8		
3 製品保証引当金戻入額		426			315		
4 投資損失引当金戻入額		—			59		
5 投資有価証券売却益		6,338			605		
6 貸倒引当金戻入額		131			—		
7 厚生年金基金代行返上益		16,863	23,973	7.0	—	1,753	0.5
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※6	461			507		
2 投資有価証券評価損		70			83		
3 関係会社株式評価損		2,478			1,011		
4 投資損失引当金繰入額		154			104		
5 子会社支援引当金繰入額		375			103		
6 投資有価証券売却損		4			—		
7 減損損失	※7	32,549	36,094	10.6	—	1,811	0.5
税引前当期純利益			13,024	3.8		13,892	4.3
法人税、住民税及び事業税		9,651			5,167		
法人税等調整額		3,108	12,759	3.7	△1,517	3,649	1.1
当期純利益			264	0.1		10,242	3.2
前期繰越利益			3,774			4,796	
土地再評価差額金取崩額			△10,607			282	
中間配当額			1,547			2,063	
当期未処分利益又は当期 未処理損失(△)			△8,116			13,258	

原価明細書

1 製品製造原価明細

区分	注記 番号	第181期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第182期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	※1	93,690	44.9	98,506	47.9
労務費		38,150	18.3	36,391	17.7
経費		76,849	36.8	70,638	34.4
当期総製造費用		208,690	100.0	205,535	100.0
期首仕掛品棚卸高		6,829		8,417	
期末仕掛品棚卸高		8,417		8,605	
当期製品製造原価		207,102		205,347	

(注) ※1 当期経費中の主なものは次の通りであります。  
 外注加工費 59,443百万円  
 減価償却費 3,808百万円  
 2 原価計算方法は製品別総合原価計算であります。

※1 当期経費中の主なものは次の通りであります。  
 外注加工費 53,060百万円  
 減価償却費 3,950百万円  
 2 同左

2 その他事業原価明細

区分	注記 番号	第181期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第182期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
音楽教室講師費用等	※1	27,480	88.2	27,820	87.5
不動産賃借料他諸経費		3,667	11.8	3,959	12.5
計		31,147	100.0	31,780	100.0

(注) ※1 不動産賃借料他諸経費は、固定資産賃貸収益に対応する費用等であります。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第181期 (平成17年6月24日)		第182期 (平成18年6月27日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)			△ 8,116		13,258
II 任意積立金取崩高					
1 特別償却準備金取崩高		—		1	
2 圧縮記帳積立金取崩高		236		170	
3 買換資産取得特別勘定 積立金取崩高		—		565	
4 別途積立金取崩高		16,000	16,236	—	736
合計			8,119		13,995
III 利益処分額					
1 配当金		2,579		2,063	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		100 (15)		80 (12)	
3 任意積立金					
(1)特別償却準備金		11		1	
(2)圧縮記帳積立金		68		301	
(3)買換資産取得特別 勘定積立金		565		599	
(4)別途積立金		—	3,323	6,000	9,044
IV 次期繰越利益			4,796		4,950

(注) 日付は株主総会承認の日であります。

重要な会計方針

<p>第181期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第182期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 後入先出法による低価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 31～50年(附属設備は主に15年) 構築物 10～30年 機械及び装置 4～11年 工具器具備品 5～6年(金型は主に2年) (会計処理の変更) レクリエーション事業に係る固定資産については、従来、定額法を採用しておりましたが、昨今のレクリエーション事業を取り巻く環境変化、レジャーに対する嗜好の多様化が進む中で、当社のレクリエーション施設の経済的陳腐化が進んだことに対応して、定率法に変更いたしました。 この変更により当期の減価償却費は973百万円増加し、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ973百万円減少しております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 営業債権等を適正に評価するため、一般債権については貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。 (3) アフターサービス費引当金 ピアノの調律及び調整費用に充てるため、当期以前に販売された台数に基づき今後の発生見込額を計上しております。 (4) 製品保証引当金 製品販売後に発生する補修費用に備えるため、売上高もしくは販売台数に対して経験率により、または個別見積により計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 31～50年(附属設備は主に15年) 構築物 10～30年 機械及び装置 4～11年 工具器具備品 5～6年(金型は主に2年)</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) アフターサービス費引当金 同左 (4) 製品保証引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第181期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第182期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年12月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年3月29日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。 当期の損益に与える影響額は、特別利益として16,863百万円計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職時の慰労金発生に備えて、役員退職慰労金内規に基づき、期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 子会社支援引当金 子会社が抱える欠損金を解消するための当社負担見込額を計上しております。</p> <p>6 収益及び費用の計上基準 延払条件付販売については、回収期限の到来日をもって売上収益実現の日としております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、外貨プット円コールオプション買建 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引 (3) ヘッジ方針 社内管理規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引及び、通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 子会社支援引当金 同左</p> <p>6 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左</p>

第181期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第182期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在する事が明らかであることから、ヘッジ会計適用のためのヘッジの有効性の評価は不要のため、行っておりません。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

#### 会計処理の変更

第181期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第182期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、減損損失32,549百万円を計上し、減価償却費は当該変更前に比して1,238百万円減少しております。この結果、経常利益が1,238百万円増加し、税引前当期純利益が31,310百万円減少しております。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————

#### 表示方法の変更

第181期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第182期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係) 前期まで、有形固定資産に対する減価償却累計額は当該各資産科目の控除科目として区分掲記しておりましたが、当期より、当該各資産の金額から直接控除し、減価償却累計額は一括して注記しております。</p> <p>(損益計算書関係) 前期まで、適当と認められる費目に分類し、当該費用を示す名称を付した科目をもって掲記しておりました販売費及び一般管理費については、当期より、販売費及び一般管理費の科目に一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記しております。</p>	—————  —————

注記事項

(貸借対照表関係)

第181期 (平成17年3月31日)		第182期 (平成18年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額は131,966百万円 であります。	※1	有形固定資産の減価償却累計額は130,046百万円 であります。
※2	関係会社に対するものが次の通り含まれており ます。 受取手形及び売掛金 8,945百万円 買掛金 5,027百万円	※2	関係会社に対するものが次の通り含まれており ます。 受取手形及び売掛金 7,685百万円 買掛金 4,999百万円 短期借入金 3,156百万円 未払費用 3,896百万円
3	偶発債務 営業上の債務保証他 金融機関からの借入 浜松ケーブルテレビ(株) 370百万円 (実質的に保証している金額は26百万円 であります。) その他 58百万円	3	偶発債務 営業上の債務保証他 金融機関からの借入 浜松ケーブルテレビ(株) 470百万円 (実質的に保証している金額は34百万円 であります。) その他 35百万円
4	輸出受取手形割引高は3,755百万円であります。	4	輸出受取手形割引高は3,996百万円であります。
※5	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公 布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を 行っております。 (1) 再評価実施日 平成14年3月31日 (2) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月 31日公布政令第119号)第2条第3号に定める「地 方税法第341条第十号の土地課税台帳又は同条第 十一号の土地補充課税台帳に登録されている価 格」により算定しております。 (3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額 △8,650百万円	※5	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公 布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を 行っております。 (1) 再評価実施日 同左 (2) 再評価の方法 同左 (3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額 △10,652百万円
※6	繰延ヘッジ損失の内訳は次の通りであります。 繰延ヘッジ損失 488百万円 繰延ヘッジ利益 24百万円 繰延ヘッジ損失(純額) 464百万円	※6	繰延ヘッジ損失の内訳は次の通りであります。 繰延ヘッジ損失 399百万円 繰延ヘッジ利益 23百万円 繰延ヘッジ損失(純額) 375百万円
※7	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は 6,926百万円であります。 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律 第7条の2第1項の規定により、配当に充当する ことが制限されております。	※7	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は 14,263百万円であります。 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律 第7条の2第1項の規定により、配当に充当する ことが制限されております。
※8	当社が発行する株式及び発行済株式の総数は次の 通りであります。 普通株式 700,000,000株 但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた 場合には、これに相当する株式数を減ずること となっております。 発行済株式総数 普通株式 206,524,626株	※8	当社が発行する株式及び発行済株式の総数は次の 通りであります。 普通株式 700,000,000株 但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた 場合には、これに相当する株式数を減ずること となっております。 発行済株式総数 普通株式 206,524,626株
※9	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 194,350株であります。	※9	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 207,109株であります。

## (損益計算書関係)

第181期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第182期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1	関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 売上高 176,773百万円 売上原価 88,691百万円 受取配当金 1,488百万円	※1	関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 売上高 175,122百万円 売上原価 89,154百万円 受取配当金 5,451百万円
※2	低価法による製品・商品の評価損は売上原価に算入されており、その金額は次の通りであります。 当期分評価損繰入 286百万円	※2	低価法による製品・商品の評価損は売上原価に算入されており、その金額は次の通りであります。 当期分評価損繰入 233百万円
※3	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。なお、このうち販売費に属する費用の割合は約60%であり、一般管理費に属する費用の割合は約40%であります。 販売手数料 35百万円 運送費 3,661百万円 広告宣伝費 6,116百万円 販売促進費 6,215百万円 アフターサービス費引当金繰入額 14百万円 製品保証引当金繰入額 1,026百万円 支払調律修理費 2,299百万円 役員報酬 392百万円 従業員給与諸手当 24,363百万円 退職給付引当金繰入額 5,108百万円 役員退職慰労引当金繰入額 64百万円 雑給 1,402百万円 福利厚生費 363百万円 旅費交通費 2,172百万円 保険料 114百万円 地代家賃 1,373百万円 修繕費 708百万円 減価償却費 2,796百万円 消耗品費 3,972百万円 通信費 638百万円 交際費 162百万円 租税課金 1,275百万円 研究費 1,422百万円 会議訓練費 592百万円 水道光熱費 401百万円 図書費 73百万円 外部委託費 3,814百万円 その他 1,086百万円	※3	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。なお、このうち販売費に属する費用の割合は約60%であり、一般管理費に属する費用の割合は約40%であります。 販売手数料 46百万円 運送費 3,691百万円 広告宣伝費 5,363百万円 販売促進費 5,960百万円 貸倒引当金繰入額 297百万円 アフターサービス費引当金繰入額 15百万円 製品保証引当金繰入額 1,197百万円 支払調律修理費 2,198百万円 役員報酬 374百万円 従業員給与諸手当 23,926百万円 退職給付引当金繰入額 4,298百万円 役員退職慰労引当金繰入額 34百万円 雑給 1,516百万円 福利厚生費 366百万円 旅費交通費 2,030百万円 保険料 127百万円 地代家賃 1,547百万円 修繕費 1,171百万円 減価償却費 2,410百万円 消耗品費 3,834百万円 通信費 610百万円 交際費 164百万円 租税課金 1,295百万円 研究費 1,355百万円 会議訓練費 597百万円 水道光熱費 384百万円 図書費 61百万円 外部委託費 3,973百万円
※4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 21,106百万円	※4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 21,832百万円
※5	固定資産売却益の内訳は、土地184百万円、機械及び装置他17百万円であります。	※5	固定資産売却益の内訳は、土地747百万円、工具器具備品他17百万円であります。
※6	固定資産除却損の内訳は、土地10百万円、建物149百万円、機械及び装置129百万円、工具器具備品135百万円、構築物他36百万円であります。	※6	固定資産除却損の内訳は、機械及び装置217百万円、工具器具備品166百万円、建物86百万円、土地8百万円、構築物他28百万円であります。

第181期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第182期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																										
※7 減損損失 (減損損失を認識した資産グループの概要) (単位: 百万円)	※7																										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">用途・場所</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">レクリエーション事業資産 「キロロ」「つま恋」 「鳥羽国際ホテル」 「合歓の郷」の4施設 北海道余市郡赤井川村他</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">22,321</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,666</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">31,988</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">遊休不動産 静岡県浜松市他</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">560</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">22,360</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,188</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">32,549</td> </tr> </tbody> </table>	用途・場所	減損損失		種類	金額	レクリエーション事業資産 「キロロ」「つま恋」 「鳥羽国際ホテル」 「合歓の郷」の4施設 北海道余市郡赤井川村他	建物及び 構築物	22,321	土地	9,666	計	31,988	遊休不動産 静岡県浜松市他	建物及び 構築物	39	土地	521	計	560	合計	建物及び 構築物	22,360	土地	10,188	計	32,549	
用途・場所		減損損失																									
	種類	金額																									
レクリエーション事業資産 「キロロ」「つま恋」 「鳥羽国際ホテル」 「合歓の郷」の4施設 北海道余市郡赤井川村他	建物及び 構築物	22,321																									
	土地	9,666																									
	計	31,988																									
遊休不動産 静岡県浜松市他	建物及び 構築物	39																									
	土地	521																									
	計	560																									
合計	建物及び 構築物	22,360																									
	土地	10,188																									
	計	32,549																									
(資産のグルーピングの方法) 当社は、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。																											
(減損損失の認識に至った経緯) レクリエーション事業資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの施設の資産について減損損失を認識しました。遊休不動産は、継続的に地価が下落している資産について減損損失を認識しました。																											
(回収可能価額の算定方法) レクリエーション事業資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9.4%で割り引いて算定しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は固定資産税評価額を使用しております。																											

## (リース取引関係)

第181期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第182期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 備品	その他	合計		工具器具 備品	その他	合計
取得価額 相当額	2,056百万円	91百万円	2,147百万円	取得価額 相当額	1,891百万円	65百万円	1,957百万円
減価償却 累計額 相当額	976百万円	56百万円	1,033百万円	減価償却 累計額 相当額	1,020百万円	37百万円	1,058百万円
期末残高 相当額	1,079百万円	34百万円	1,114百万円	期末残高 相当額	870百万円	28百万円	898百万円
取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		521百万円		1年以内		491百万円
	1年超		593百万円		1年超		407百万円
	合計		1,114百万円		合計		898百万円
未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		642百万円		支払リース料		605百万円
	減価償却費相当額		642百万円		減価償却費相当額		605百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年以内		65百万円		1年以内		61百万円
	1年超		94百万円		1年超		47百万円
	合計		160百万円		合計		109百万円

(有価証券関係)

第181期(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	11,418	118,242	106,823

第182期(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	11,426	187,819	176,392

## (税効果会計関係)

第181期 (平成17年3月31日)		第182期 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	棚卸資産評価減		棚卸資産評価減
	貸倒引当金		貸倒引当金
	減価償却超過額		減価償却超過額
	固定資産減損額		固定資産減損額
	投資有価証券等評価減		投資有価証券等評価減
	未払賞与		未払賞与
	製品保証引当金		製品保証引当金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	圧縮記帳積立金		圧縮記帳積立金
	買換資産取得特別勘定積立金		買換資産取得特別勘定積立金
	特別償却準備金		特別償却準備金
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	一時差異でない申告調整項目		一時差異でない申告調整項目
	住民税均等割等		住民税均等割等
	再評価土地差額調整		研究費控除等
	研究費控除等		評価性引当額
	評価性引当額		その他
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

## (1株当たり情報)

第181期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第182期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
1	1株当たり純資産額	836.97円	1 1株当たり純資産額	881.98円
2	1株当たり当期純利益	0.80円	2 1株当たり当期純利益	49.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		

## 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	第181期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第182期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	1株当たり当期純利益	
当期純利益	264百万円	10,242百万円
普通株主に帰属しない金額	100百万円	80百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(100百万円)	(80百万円)
普通株式に係る当期純利益	164百万円	10,162百万円
期中平均株式数	206,339千株	206,324千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,980	9,610
三井住友海上火災保険(株)	4,344,655	6,955
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,454	5,790
(株)静岡銀行	3,486,678	4,142
トヨタ自動車(株)	500,000	3,215
ミズホ・プリファード・キャピタル (ケイマン) 7 リミテッド	30	3,000
(株)みずほフィナンシャルグループ 第11種優先株式	3,000	3,000
大日本印刷(株)	242,243	515
シャープ(株)	200,000	417
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	226	407
NEXO S. A.	102,500	387
その他93銘柄	—	2,527
計	—	39,970

## 【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資信託受益証券 1 銘柄	51,366,994	77
投資事業有限責任組合及びそれに 類する組合への出資 1 銘柄	1,500,000	174
計	52,866,994	252

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	69,386	1,926	1,497	69,815	47,295	2,433	22,519
構築物	14,827	386	475	14,738	11,545	520	3,192
機械及び装置	49,206	1,458	※2 4,147	46,517	39,451	1,680	7,066
車輛運搬具	1,538	8	29	1,517	1,415	16	101
工具器具備品	35,887	2,307	※3 3,317	34,878	30,338	1,952	4,539
土地	51,464	145	625	50,984	—	—	50,984
建設仮勘定	609	※1 6,898	6,273	1,235	—	—	1,235
有形固定資産計	222,921	13,131	16,367	219,686	130,046	6,603	89,639
無形固定資産							
借地権	—	—	—	99	—	—	99
無形固定資産計	—	—	—	99	—	—	99
長期前払費用	1,289	—	421	867	—	—	867
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) ※1 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、本社・工場製造設備工事他5,651百万円であります。

※2 機械及び装置の当期減少額の主なものは、製造設備の売廃却2,976百万円であります。

※3 工具器具備品の当期減少額の主なものは、金型の売廃却1,947百万円であります。

4 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		28,534	—	—	28,534
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(206,524,626)	(—)	(—)	※1 (206,524,626)
	普通株式 (百万円)	28,355	—	—	28,355
	計 (株)	(206,524,626)	(—)	(—)	(206,524,626)
	計 (百万円)	28,355	—	—	28,355
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	26,435	—	—	26,435
	合併差益 (百万円)	13,618	—	—	13,618
	計 (百万円)	40,054	—	—	40,054
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	4,159	—	—	4,159
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (百万円)	—	※2 11	—	11
	圧縮記帳積立金 (百万円)	2,502	※2 68	※3 236	2,334
	買換資産取得 特別勘定積立金 (百万円)	—	※2 565	—	565
	別途積立金 (百万円)	84,710	—	※3 16,000	68,710
	計 (百万円)	91,371	644	16,236	75,779

- (注) ※1 自己株式数は、207,109株であります。  
 ※2 前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。  
 ※3 前期決算の利益処分による取崩であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,046	297	342	—	2,001
投資損失引当金	154	480	95	※1 59	480
アフターサービス費 引当金	57	15	9	※2 8	55
製品保証引当金	1,349	1,197	670	※3 315	1,560
子会社支援引当金	375	103	—	※4 375	103
役員退職慰労引当金	677	34	79	—	632

- (注) ※1 過年度積立分の超過による取崩額であります。  
 ※2 過年度積立分の超過による取崩額であります。  
 ※3 過年度積立分の超過による取崩額であります。  
 ※4 投資損失引当金への振替による取崩高であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

( ) 流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	33
預金の種類	
当座預金	3,801
普通預金	14
外貨預金	1,762
その他	1
小計	5,580
計	5,614

受取手形

相手先名	金額(百万円)
伯東(株)	2,189
兼松(株)	1,915
(株)第一興商	605
新見楽器(株)	41
(株)ヴィクトリア	35
その他	237
計	5,025

期日	金額(百万円)
平成18年4月	2,296
5月	1,866
6月	728
7月以降	133
計	5,025

## 売掛金

相手先名	金額(百万円)
加賀電子(株)	3,166
豊田通商(株)	1,896
伯東(株)	1,330
兼松(株)	948
カルソニックカンセイ(株)	356
その他	21,698
計	29,397

売掛金の回収状況並びに滞留状況は次の通りであります。

期首売掛金(a)(百万円)	発生高(b)(百万円)	回収高(c)(百万円)	期末売掛金(d)(百万円)
33,314	329,491	333,407	29,397

(注) 1 回収率及び滞留期間の算出

$$\text{イ 回収率} \frac{(c)}{(a)+(b)} = 91.90\% \quad \text{ロ 滞留期間} \frac{(a)+(d)}{2} \times 365 = 35\text{日}$$

2 上記発生高には消費税等が含まれております。

### 製品及び商品・仕掛品

区分	製品及び商品 (百万円)	仕掛品 (百万円)
楽器	11,678	5,867
A V ・ I T	1,535	280
電子機器	1,614	588
レクリエーション	16	
その他	1,112	1,242
計	15,958	7,978

### 原材料

区分	金額(百万円)
電子部品材料	558
金属・紙・フェルト他	1,320
計	1,879

( ) 固定資産

関係会社株式

区分	金額(百万円)
子会社株式	45,148
関連会社株式	12,553
計	57,702

関係会社出資金

区分	金額(百万円)
子会社出資金	18,346
関連会社出資金	75
計	18,422

( ) 流動負債

支払手形

相手先名	金額(百万円)
日本シイエムケイ(株)	113
エルナー(株)	112
河原紙器(株)	87
(株)村田製作所	62
サンケン電気(株)	40
その他	173
計	589

期日	金額(百万円)
平成18年4月	171
5月	162
6月	129
7月以降	125
計	589

買掛金

相手先名	金額(百万円)
(株)リョーサン	663
(株)遠藤製作所	661
(株)ルネサス販売	363
東芝デバイス(株)	204
ローム(株)	162
その他	17,278
計	19,334

### 未払費用

区分	金額(百万円)
従業員給与諸手当	8,592
広告宣伝費及び販売促進費	1,706
支払調律修理費	603
その他	7,801
計	18,704

### ( ) 固定負債

#### 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(百万円)
土地再評価に係る繰延税金負債	15,206

#### 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付引当金	22,859

#### 長期預り金

区分	金額(百万円)
リゾート会員預託金	27,694

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき8,600円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>1. 優待対象株主と割当基準日 毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主</p> <p>2. 優待内容</p> <p>(1) 1単元(100株)以上の株主 株主優待券1冊送付 ヤマハリゾート施設利用割引券 6枚 ヤマハ楽器レンタルサービス登録料無料券 2枚 Jリーグジュビロ磐田観戦割引券 4枚 *上記の内容を1冊にまとめたものです。利用には一定の制限があります。 ヤマハ所属アーティスト株主限定CD送付</p> <p>(2) 10単元(1,000株)以上の株主 上記の1単元(100株)以上の株主優待に加え、ヤマハ音楽生活誌「音遊人」年6冊(隔月発行)の送付</p>

(注) 1 平成18年6月27日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次の通りとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法とする。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りであります。

<http://www.yamaha.co.jp/>

2 当社は、平成18年2月24日開催の取締役会において、株主優待制度の実施を決定しました。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第181期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	(第179期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成17年12月26日 関東財務局長に提出。
	(第180期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成17年12月26日 関東財務局長に提出。
	(第181期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年12月26日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第182期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月27日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第14号(連結子会社に対 する訴訟の提起)の規定に基づくもの		平成18年2月17日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月27日

ヤマハ株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員    公認会計士    木   下   邦   彦    ⑩  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員    公認会計士    河   西   秀   治    ⑩  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマハ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマハ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

ヤマハ株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員      公認会計士      河   西   秀   治      ⑩  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公認会計士      滝   口   隆   弘      ⑩  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマハ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマハ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月27日

ヤマハ株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員    公認会計士    木   下   邦   彦    ⑩  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員    公認会計士    河   西   秀   治    ⑩  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマハ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第181期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマハ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

ヤマハ株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員    公認会計士    河   西   秀   治    ⑩  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員    公認会計士    滝   口   隆   弘    ⑩  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマハ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第182期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマハ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

